

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月22日
【届出者の氏名又は名称】	倉敷紡績株式会社
【届出者の住所又は所在地】	岡山県倉敷市本町7番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	06(6266)5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 本田 勝英
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社 大阪本社 (大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

- (注1) 本書中の「公開買付者」及び「当社」とは、倉敷紡績株式会社を指し、「対象者」とは、倉敷機械株式会社を指します。
- (注2) 本書中の表で計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。
- (注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。
- (注6) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。
- (注7) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年12月13日法律第91号、その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

倉敷機械株式会社

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

3【買付け等の目的】

(1) 本公開買付けの概要

当社は、現在、対象者普通株式7,800,000株（対象者が平成22年10月29日に提出した平成23年3月期（第87期）第2四半期報告書に記載された平成22年9月20日現在の発行済株式総数（16,000,000株）に対する所有株式の割合（小数点以下第三位四捨五入。以下「株式所有割合」といいます。）：48.75%）を保有し、対象者を連結子会社としておりますが、この度、対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式総数の全て（但し、当社が保有する対象者普通株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたします。本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。

また、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式総数の全て（対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に対象者との間で、当社を完全親会社、対象者を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施する予定です。

なお、対象者公表の平成22年12月21日付「支配株主である倉敷紡績株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに関する意見表明について」（以下「対象者プレスリリース」といいます。）によれば、対象者は同日開催の取締役会において、本公開買付けが対象者の企業価値向上及び株主共同の利益の観点から有益であり、本公開買付けにおける買付け等の価格（以下「本買付価格」といいます。）その他の条件は妥当で、少数株主の利益保護に十分留意されており、対象者の株主の皆様に対して合理的な株式売却の機会を提供するものであると判断し、本公開買付けの実施に賛同する旨の意見を表明するとともに、株主の皆様に応募を推奨することを決議したとのことです。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、理由及び意思決定の過程ならびに本公開買付け後の経営方針

当社は、明治21年に「有限責任 倉敷紡績所」として設立し、明治22年より岡山県倉敷市の倉敷本社工場において綿紡績の操業を開始いたしました。明治26年の商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称し、我が国の戦前の紡績産業の勃興及び成長とともに発展いたしました。また、戦後復興期における紡績産業の飛躍的回復とともに当社も業績を拡大し、昭和24年には東京証券取引所（現株式会社東京証券取引所。以下「東京証券取引所」といいます。）及び大阪証券取引所（現株式会社大阪証券取引所。以下「大阪証券取引所」といいます。）に上場いたしました。綿紡績を中心とした紡績産業が成熟した昭和30年代においては、さらなる発展を目指し事業の多角化を推進いたしました。現在、当社は主に繊維事業において、綿、合繊、羊毛、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っております。また、当社及び当社の子会社ならびに関連会社からなるクラボウグループ（以下「当社グループ」といいます。）は、繊維事業の他にも、化成品事業、不動産活用事業、工作機械事業、エレクトロニクス事業、エンジニアリングをはじめとするその他事業において、製品の開発、生産及び販売からサービスの提供に至るまで、幅広い事業活動を展開するとともに、新たな市場や需要の開拓、技術力の向上及び販売網の拡大などで連携を図っております。

一方、対象者は、当社の機械製造部門であった北越製作所が、昭和24年に企業再建整備法によって当社から分離し、当社の出資により倉敷機械工業株式会社（現倉敷機械株式会社）として設立されました。昭和27年に産業機械の製造・販売を開始して以来、昭和35年には現在の主力商品である工作機械の製造・販売を開始、昭和60年にはCADシステム等の情報処理システムの製作・販売を開始するなど、当社グループの工作機械及び情報機器の専門会社として成長し、現在、東京証券取引所及び大阪証券取引所それぞれの市場第二部に上場しております。対象者は、横中ぐりフライス盤など工作機械を主力とする一般機械事業をはじめ、CAD・CAMなどの情報機器事業において市場から技術面で高い評価をいただいております。しかしながら、対象者を取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、新興国企業との受注獲得競争が熾烈さを増しております。今後、成長市場でのグローバル競争に打ち勝っていくためには意思決定、戦略実行のスピードを上げ、事業及び収益構造の改革を行うことが早急に取り組むべき課題となっております。

このような情勢下、当社は、経営理念や企業文化を共有する両社が連携を深めることにより、当社グループが展開するエンジニアリング事業やエレクトロニクス事業などの諸事業においてシナジー効果の発揮が期待でき、対象者においては、独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術及び生産性の向上が当社グループとのコラボレーションにより可能となると考え、平成22年8月より、当社と対象者はこの連携強化のため、さらには対象者だけでなく当社グループ全体の企業価値の向上のための諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社が対象者の議決権の100%を取得す

ることによって完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）し、対象者の主力事業である工作機械部門を含めた当社グループの全ての事業において、経営資源の統合による最適化を図ることが、両社の企業価値向上、ひいては、株主共同の利益の確保の最善の方策と判断いたしました。またこの連携強化は、「社会に対して新しい価値を提供する」という当社の経営理念にも繋がるものであります。

本完全子会社化による具体的なシナジー効果としては、まず当社グループにおいては、内外における再編の可能性を視野に入れることが可能となり、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと考えます。また当社グループは、平成22年4月にスタートした3ヶ年の中期経営計画「総意・総力（SS）'12」において、「国内事業の再構築と海外市場への事業展開」を成長戦略の主要な柱とし、当社グループ全体の総意と総力をもって国内を中心とした既存事業における収益構造の再構築及び新規事業領域の開拓や新規事業の創出に取り組んでおりますが、本完全子会社化は、当社グループの経営資源の最適化を図り、繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させるものと期待されます。

一方、対象者においては、研究開発、設備投資等を大規模かつ効率的に行うことにより、安定した経営基盤の構築が可能となります。また、当社グループの資源を活用した製品開発力及び販売力の強化により、収益力向上を加速でき、当社グループが持つ国内外の販売・生産拠点の人材及び人脈、海外物流機能や輸出入業務のノウハウを共有化することにより、多様な顧客のニーズに柔軟に対応できるサービスの提供も可能となります。なお、対象者は、平成22年9月に工作機械の製造・販売を担うアジアの拠点として、台湾子会社の設立を発表しておりますが、当社グループと連携をとることにより、中国を中心としたアジア地域への事業展開をスピードアップする方針であります。

このように、本完全子会社化は、当社グループ及び対象者にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

なお、当社は、対象者の完全子会社化後も、対象者の従業員の雇用及び処遇につきましては維持継続する予定であり、また対象者の自主性・独立性を尊重し、対象者の事業の特性や運営、体制の優れた点を十分に活かした経営を念頭に置き、上記のようなさまざまなシナジー効果の早期実現に努めるとともに、当社グループ全体の利益の最大化に向け、当社グループ内の経営資源を適切に配分し、事業競争力の強化を図ってまいります。当社は、本公開買付け後においても対象者の役員体制を維持する意向ですが、本公開買付け後における対象者の現役員の地位の継続に関して、対象者の現役員及び対象者との間で、何らの合意もしておりません。

(3) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

当社及び対象者は、当社が対象者の支配株主であることに鑑み、本買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下のような措置を講じております。

なお、当社は、対象者の本公開買付けに関する取締役会決議等の意思決定プロセスに関与しておりません。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本買付価格の公正性を担保するため、本買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として日興コーディアル証券株式会社（以下「日興コーディアル証券」といいます。）に対し対象者の株式価値の算定を依頼し、平成22年12月20日付で株式価値算定書を取得して、その参考としております（なお、当社は日興コーディアル証券から本買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。

日興コーディアル証券は、市場株価法、類似上場会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。上記各手法において算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

（ ）市場株価法

平成22年12月20日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値（95円）及び過去3ヶ月単純平均値（95円）をもとに、1株当たりの株式価値を95円と算定しております。

（ ）類似上場会社比較法

対象者と事業内容等が類似する上場会社（以下「類似会社」といいます。）を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を105円から204円と算定しております。

（ ）DCF法

対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を115円から203円と算定しております。

また、本算定においては、平成22年12月21日に対象者より公表された「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載された平成23年3月期の連結業績予想の内容を考慮しております。

なお、日興コーディアル証券は、当社の関連当事者には該当せず、その他本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。

当社は、上記の株式価値算定書における対象者の株式価値の算定結果を参考にしながら、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付け価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務に係るデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議等も踏まえ、平成22年12月21日開催の当社取締役会において、本買付け価格を1株当たり170円と決定いたしました。

なお、本買付け価格である1株当たり170円は、平成22年12月20日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値100円に対して70.00%、過去1ヶ月間（平成22年11月22日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して78.95%（小数点以下第三位四捨五入）、過去3ヶ月間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して78.95%（小数点以下第三位四捨五入）、過去6ヶ月間（平成22年6月21日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値96円（小数点以下四捨五入）に対して77.08%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本買付け価格である1株当たり170円は、本書提出日の前営業日である平成22年12月21日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値100円に対し70.00%のプレミアムを加えた金額となります。

一方、対象者プレスリリースによれば、対象者は、本買付け価格の適正性を判断するにあたり、その参考資料として当社及び対象者から独立した第三者算定機関であるみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）より、株式価値算定書を平成22年12月20日付で受領しているとのことです。なお、みずほ証券からは、本買付け価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）は取得していないとのことです。

みずほ証券は、対象者が提供した財務情報及び財務予測等に基づき一定の前提及び条件の下で、市場株価基準法、類似企業比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の普通株式の算定を行っており各手法において算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりであるとのことです。

（ ）市場株価基準法

平成22年12月20日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の終値の過去1ヶ月出来高加重平均値（95円）、過去3ヶ月出来高加重平均値（95円）及び過去6ヶ月出来高加重平均値（96円）をもとに、1株当たりの株式価値の範囲を95円から96円と算定しているとのことです。

（ ）類似企業比較法

対象者と事業内容等が類似する上場会社を複数選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を122円から159円と算定しているとのことです。

（ ）DCF法

対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を150円から178円と算定しているとのことです。

また、かかる類似企業比較法及びDCF法による算定においては、平成22年12月21日に対象者が公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載された平成23年3月期の連結業績予想の内容が予め考慮されているとのことです。

なお、みずほ証券は、当社及び対象者の関連当事者に該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

対象者における独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、意思決定過程における公正性を確保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、当社及び対象者から独立したリーガルアドバイザーとして桃尾・松尾・難波法律事務所を選任し、公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の過程、意思決定の方法その他の法的留意点に関して、必要な法的助言を得ているとのことです。

支配株主との間に利害関係を有しないものによる、上場子会社又はその子会社等による決定が少数株主にとって不利益でないことに関する意見の入手

対象者プレスリリースによれば、対象者は、平成22年12月21日に、支配株主である当社との間に利害関係を有しない桃尾・松尾・難波法律事務所から、本公開買付けの目的が対象者の企業価値向上の観点から検討されており、かつ、本公開買付けにより生じると見込まれている具体的なシナジーの内容が企業価値向上の観点からみてもいずれも不合理なものではないこと、本買付け価格その他の本公開買付けの諸条件に関して実質的な交渉が行われているほか本公開買付けに係る交渉過程につき公正性に疑義を生じさせるような事実が見当たらないこと、本買付け価格に関する判断を行うに当たり独立した第三者算定機関であるみずほ証券から株式価値算定書を取得するなど本公開買付けに関する意見の決定過程は公正であること等の事情を総合的に検討したうえで、本公開買付けに係る対象者による決定が少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見を入手しているとのことです。

対象者における利害関係のない取締役及び監査役全員による承認

対象者プレスリリースによれば、平成22年12月21日開催の対象者取締役会においては、対象者取締役の全員の賛成により、本公開買付けに賛同し、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨を決議したとのことです。また、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役以外の対象者監査役（三浦克彦常勤監査役）が当該取締役会に参加し、対象者取締役会が上記意見を表明することにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。なお、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役は、利益相反の疑いを回避する観点から、当該取締役会を含む本公開買付けに関する全ての審議に参加していないとのことです。

買付け等の期間を比較的長期に設定

当社は、本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）を、法令の定めによれば最短20営業日であるところ、30営業日に設定しております。対象者の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社以外にも買付け等をする機会を確保し、もって公正性を担保しております。

さらに、当社及び対象者は、対象者が敵対的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触することを制限するような内容の合意を行っておりません。このように上記公開買付期間の設定とあわせて対抗的な買付けの機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性は担保されていると考えております。

(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、上記「(1) 本公開買付けの概要」に記載のとおり、対象者を完全子会社とすることを目的として、対象者の発行済株式の全て（但し、当社が保有する対象者普通株式及び対象者が保有する自己株式を除きます。）の取得を目指した本公開買付けを実施します。また、本公開買付けにおいて対象者の発行済株式の全て（対象者が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、当社は、本公開買付け後に対象者との間で、本株式交換を実施する予定です。

本株式交換においては、当社を除く対象者の株主が所有する対象者株式の対価として当社の株式を交付することを予定しており、本公開買付けに応募されなかった対象者株式は全て当社株式と交換され、当社株式1株以上を割り当てられた対象者の株主は、当社の株主となります。なお、本株式交換は、会社法（平成17年法律第86号、その後の改正を含みます。以下同じ。）第796条第3項本文に定める簡易株式交換として、当社における株主総会の承認決議を経ずに実施される予定です。また、本株式交換は、会社法第784条第1項本文に定める略式株式交換として、対象者における株主総会の承認決議を経ずに実施される可能性があります。

本株式交換の実施及び内容は、平成23年2月下旬頃を目処に決定する予定です。

本株式交換における株式交換比率は、対象者と当社がそれぞれの株主の利益に十分配慮して、最終的には本公開買付け終了後に対象者と当社が協議のうえで決定しますが、現時点では、本株式交換により対象者の株主が受け取る対価（当社の株式を予定しています。但し、当社株式の1株未満を割り当てられた場合は、当該端数売却代金が交付されます。）の経済的価値は、本買付価格及び当社株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案して、本株式交換により対象者の株主が受け取る対価と本買付価格が同等のものになるよう決定することを予定しております。もっとも、当該対価の経済的価値は、本公開買付けと本株式交換の時期の違い、対象者及び当社の業績の変動、当社株式の市場株価の変動その他の要因によって影響を受ける可能性があります。

本株式交換に際しては、完全子会社となる対象者の株主は、会社法その他関連法令の手續に従い、対象者に対して株式買取請求を行うことができます。この場合の買取価格は、対象者の業績の変動、対象者株式の市場価値及び株式相場の変動その他の事情を踏まえ、最終的には裁判所が判断することになりますので、本買付価格又は本株式交換により対象者の株主が受け取る対価の経済的価値と異なる可能性があります。

なお、対象者は、公開買付期間終了日以降、本株式交換の効力発生日までの間に、自己株式の全てを消却する予定であるとのことです（対象者が平成22年10月25日に公表した平成23年3月期第2四半期決算短信（連結）に記載された平成22年9月20日現在対象者が保有する自己株式数は94,445株であり、当該自己株式数の株式所有割合は0.59%です。）。

本書は、本株式交換を承認する株主総会を開催する場合における対象者の株主の賛同を勧誘するものではありません。

本株式交換に伴い当社又は対象者が受ける法律上・税務上の影響、本株式交換に関連する法務・税務・制度等の改正や当局の解釈等の状況、本公開買付け後の当社の株式所有割合、当社以外を対象者株主による対象者株式の所有状況、当社及び対象者の業績の変動や株式市場の影響等によっては、本株式交換の実施の有無、時期若しくは条件又は完全子会社化の方法に変更が生ずる可能性があります。但し、その場合であっても、当社以外を対象者の株主に対して交付する株式又は金銭の額については、本買付価格に当該株主が所有していた対象者普通株式の数を乗じた価格と同一の価格を基準とする予定です。本株式交換の内容又は完全子会社化の方法に変更があった場合の変更内容については、対象者と協議のうえ、決定次第速やかに公表いたします。

(5) 上場廃止となる見込み及びその理由

対象者の普通株式は本書提出日現在、東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいては買付予定数の上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所及び大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、その後上記「(4) 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載のとおり、当社は本公開買付けの終了後に本株式交換による完全子会社化を予定しておりますので、その場合にも、対象者普通株式は所定の手続を経て上場廃止となります。

なお、上場廃止後は、対象者普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所において取引することはできなくなります。

(6) 公開買付者と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項
該当事項はありません。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成22年12月22日（水曜日）から平成23年2月9日（水曜日）まで（30営業日）
公告日	平成22年12月22日（水曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/ ）

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

該当事項はありません。

【期間延長の確認連絡先】

該当事項はありません。

(2)【買付け等の価格】

株券	普通株式 1 株につき、金170円
新株予約権証券	-
新株予約権付社債券	-
株券等信託受益証券（ ）	-
株券等預託証券（ ）	-
算定の基礎	<p>当社は、本買付価格の公正性を担保するため、本買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として日興コーディアル証券に対し対象者の株式価値の算定を依頼し、平成22年12月20日付で株式価値算定書を取得して、その参考としております（なお、当社は日興コーディアル証券から本買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。</p> <p>日興コーディアル証券は、市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。上記各手法において算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>（ ）市場株価法 平成22年12月20日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値（95円）及び過去3ヶ月単純平均値（95円）をもとに、1株当たりの株式価値を95円と算定しております。</p> <p>（ ）類似上場会社比較法 対象者と事業内容等が類似する上場会社を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を105円から204円と算定しております。</p> <p>（ ）DCF法 対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を115円から203円と算定しております。</p> <p>また、本算定においては、平成22年12月21日に対象者より公表された「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載された平成23年3月期の連結業績予想の内容を考慮しております。</p> <p>なお、日興コーディアル証券は、当社の関連当事者には該当せず、その他本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。</p> <p>当社は、上記の株式価値算定書における対象者の株式価値の算定結果を参考にしながら、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務に係るデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議等も踏まえ、平成22年12月21日開催の当社取締役会において、本買付価格を1株当たり170円と決定いたしました。</p> <p>なお、本買付価格である1株当たり170円は、平成22年12月20日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値100円に対して70.00%、過去1ヶ月間（平成22年11月22日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して78.95%（小数点以下第三位四捨五入）、過去3ヶ月間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値95円（小数点以下四捨五入）に対して78.95%（小数点以下第三位四捨五入）、過去6ヶ月間（平成22年6月21日から平成22年12月20日まで）の終値の単純平均値96円（小数点以下四捨五入）に対して77.08%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。</p>

	<p>また、本買付価格である1株当たり170円は、本書提出日の前営業日である平成22年12月21日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値100円に対し70.00%のプレミアムを加えた金額となります。</p>
<p>算定の経緯</p>	<p>(買付価格の決定に至る経緯)</p> <p>当社は、経営理念や企業文化を共有する両社が連携を深めることにより、当社グループが展開するエンジニアリング事業やエレクトロニクス事業などの諸事業においてシナジー効果の発揮が期待でき、対象者においては、独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術及び生産性の向上が、当社グループとのコラボレーションにより可能となると考え、平成22年8月より、当社と対象者はこの連携強化のため、さらには対象者だけでなく当社グループ全体の企業価値の向上のための諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社が対象者の議決権の100%を取得することによって完全子会社化し、対象者の主力事業である工作機械部門を含めた当社グループの全ての事業において、経営資源の統合による最適化を図ることが、両社の企業価値向上、ひいては、株主共同の利益の確保の最善の方策と判断いたしました。</p> <p>当社は、本買付価格の公正性を担保するため、本買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として日興コーディアル証券に対し対象者の株式価値の算定を依頼し、平成22年12月20日付で株式価値算定書を取得して、その参考としております(なお、当社は日興コーディアル証券から本買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)を取得しておりません。)</p> <p>日興コーディアル証券は、市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。上記各手法において算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>() 市場株価法</p> <p>平成22年12月20日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値(95円)及び過去3ヶ月単純平均値(95円)をもとに、1株当たりの株式価値を95円と算定しております。</p> <p>() 類似上場会社比較法</p> <p>対象者と事業内容等が類似する上場会社を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を105円から204円と算定しております。</p> <p>() DCF法</p> <p>対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を115円から203円と算定しております。</p> <p>また、本算定においては、平成22年12月21日に対象者より公表された「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載された平成23年3月期の連結業績予想の内容を考慮しております。</p> <p>なお、日興コーディアル証券は、当社の関連当事者には該当せず、その他本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。</p> <p>当社は、上記の株式価値算定書における対象者の株式価値の算定結果を参考にしながら、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務に係るデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議等も踏まえ、平成22年12月21日開催の当社取締役会において、本買付価格を1株当たり170円と決定いたしました。</p>

(買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置)

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本買付価格の適正性を判断するにあたり、その参考資料として当社及び対象者から独立した第三者算定機関であるみずほ証券より、株式価値算定書を平成22年12月20日付で受領しているとのことです。なお、みずほ証券からは、本買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)は取得していないとのことです。

みずほ証券は、対象者が提供した財務情報及び財務予測等に基づき一定の前提及び条件の下で、市場株価基準法、類似企業比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の普通株式の算定を行っており各手法において算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりであるとのことです。

() 市場株価基準法

平成22年12月20日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の終値の過去1ヶ月出来高加重平均値(95円)、過去3ヶ月出来高加重平均値(95円)及び過去6ヶ月出来高加重平均値(96円)をもとに、1株当たりの株式価値の範囲を95円から96円と算定しているとのことです。

() 類似企業比較法

対象者と事業内容等が類似する上場会社を複数選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を122円から159円と算定しているとのことです。

() DCF法

対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を150円から178円と算定しているとのことです。

また、かかる類似企業比較法及びDCF法による算定においては、平成22年12月21日に対象者が公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載された平成23年3月期の連結業績予想の内容が予め考慮されているとのことです。

なお、みずほ証券は、当社及び対象者の関連当事者に該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

対象者における独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、意思決定過程における公正性を確保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、当社及び対象者から独立したリーガルアドバイザーとして桃尾・松尾・難波法律事務所を選任し、公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の過程、意思決定の方法その他の法的留意点に関して、必要な法的助言を得ているとのことです。

	<p>支配株主との間に利害関係を有しないものによる、上場子会社又はその子会社等による決定が少数株主にとって不利益でないことに関する意見の入手</p> <p>対象者プレスリリースによれば、対象者は、平成22年12月21日に、支配株主である当社との間に利害関係を有しない桃尾・松尾・難波法律事務所から、本公開買付けの目的が対象者の企業価値向上の観点から検討されており、かつ、本公開買付けにより生じると見込まれている具体的なシナジーの内容が企業価値向上の観点からみてもいずれも不合理なものではないこと、本買付価格その他の本公開買付けの諸条件に関して実質的な交渉が行われているほか本公開買付けに係る交渉過程につき公正性に疑義を生じさせるような事実が見当たらないこと、本買付価格に関する判断を行うに当たり独立した第三者算定機関であるみずほ証券から株式価値算定書を取得するなど本公開買付けに関する意見の決定過程は公正であること等の事情を総合的に検討したうえで、本公開買付けに係る対象者による決定が少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見を入手しているとのことです。</p> <p>対象者における利害関係のない取締役及び監査役全員による承認</p> <p>対象者プレスリリースによれば、平成22年12月21日開催の対象者取締役会においては、対象者取締役の全員の賛成により、本公開買付けに賛同し、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨を決議したとのことです。また、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役以外の対象者監査役（三浦克彦常勤監査役）が当該取締役会に参加し、対象者取締役会が上記意見を表明することにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。なお、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役は、利益相反の疑いを回避する観点から、当該取締役会を含む本公開買付けに関する全ての審議に参加していないとのことです。</p> <p>買付け等の期間を比較的長期に設定</p> <p>当社は、公開買付期間を、法令の定めによれば最短20営業日であるところ、30営業日に設定しております。対象者の株主の皆様にも本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社以外にも買付け等をする機会を確保し、もって公正性を担保しております。</p> <p>さらに、当社及び対象者は、対象者が敵対的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触することを制限するような内容の合意を行っておりません。このように上記公開買付期間の設定とあわせて対抗的な買付けの機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性は担保されていると考えております。</p>
--	--

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
8,105,555 (株)	- (株)	- (株)

(注1) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限を設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。そのため、「買付予定数」欄には、本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者の平成23年3月期（第87期）第2四半期報告書（平成22年10月29日提出）に記載された平成22年9月20日現在の発行済株式総数（16,000,000株）から、対象者の平成23年3月期第2四半期決算短信（連結）（平成22年10月25日公表）に記載された平成22年9月20日現在対象者が保有する自己株式数（94,445株）及び本書提出日現在において公開買付者が保有する対象者の株式数（7,800,000株）を控除した数です。

(注2) 単元未満株式も本公開買付けの対象となります。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買取ることがあります。この場合、対象者は法令及び対象者株式取扱規則に定める価格にて当該株式を買取ります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	8,105
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(個)(d)	7,800
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(個)(g)	0
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	-
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成22年9月20日現在)(個)(j)	15,714
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	50.96
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	100.00

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(8,105,555株)に係る議決権の数です。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者(以下「小規模所有者」といいます。)を除きます。)が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。なお、本公開買付けにおいては、各特別関係者の保有する株券等についても買付けの対象としているため、「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」を分子に加算しておりません。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成22年9月20日現在)(j)」は、対象者の平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書(平成22年10月29日提出)記載の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付けの対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書に記載された平成22年9月20日現在の発行済株式総数(16,000,000株)から、対象者の平成23年3月期第2四半期決算短信(連結)(平成22年10月25日公表)に記載された平成22年9月20日現在対象者が保有する自己株式数(94,445株)を控除した数(15,905,555株)に係る議決権の数である15,905個を「対象者の総株主等の議決権の数(平成22年9月20日現在)(j)」として計算しております(なお、対象者の単元株式数は1,000株です。)

(注4) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6【株券等の取得に関する許可等】

該当事項はありません。

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方（以下「応募株主等」といいます。）は、公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。また、当該応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座（以下「応募株主口座」といいます。）に、応募株券等が記載又は記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を通じた応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

外国の居住者である株主（法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。）の場合、日本国内の常任代理人（以下「常任代理人」といいます。）を通じて応募してください。また、本人確認書類（注1）をご提出いただく必要があります。

居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税（注2）の適用対象となります。

公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、公開買付期間の末日の15時30分まで応募の受付をします（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

応募に際して、応募株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募株券等につき、当該応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。

対象者の株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社に開設された特別口座に記載又は記録されている株券等については、特別口座に記載又は記録されている状態では応募することができません。当該応募株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了して公開買付代理人の応募株主口座に記載又は記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替えられた応募株券等については再度特別口座へ記載又は記録することはできません。

（注1）本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募される場合には、次の本人確認書類が必要になります。

個人

〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード（氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの）、パスポート、外国人登録証明書

〔発行から6ヶ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面にご住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

法人

登記簿謄本

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）の本人確認書類（上記「個人」と同様）

外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限り、）の写し、ならびに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

（注2） 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

（2）【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取り扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間又は有価証券お取り扱い時間が異なります。事前にご利用になれる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
（その他の日興コーディアル証券株式会社国内各営業店）

（3）【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「（2）契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「（4）株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

（4）【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

8【買付け等に要する資金】

(1)【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	1,377,944,350
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(円)(b)	30,000,000
その他(円)(c)	5,000,000
合計(円)(a)+(b)+(c)	1,412,944,350

(注1) 「買付代金(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(8,105,555株)に、1株当たりの買付価格(170円)を乗じた金額です。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞公告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費その他諸費用につき、その見積額です。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2)【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
普通預金	4,648,816
計(a)	4,648,816

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計				-

ロ【金融機関以外】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
	-	-	-	-
	-	-	-	-
計				-

【届出日以後に借入を予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計(b)				-

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計(c)			-

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
-	-
計(d)	-

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

4,648,816千円 ((a)+(b)+(c)+(d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10 【決済の方法】

(1) 【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

日興コーディアル証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2) 【決済の開始日】

平成23年2月16日(水曜日)

(3) 【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(4) 【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(2) 公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等を、決済の開始日（本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日）に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態（応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。）に戻します。

1.1 【その他買付け等の条件及び方法】

(1) 【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

公開買付者は、買付予定数の上限及び下限を設定しておりません。従って、公開買付者は、応募株券等の全部の買付けを行います。

(2) 【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第3号イ乃至チ、ならびに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。

なお、撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3) 【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

対象者が公開買付期間中に、法第27条の6第1項第1号の規定により令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主等に請求することはありません。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更の内容等につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、さらに米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

年次	沿革
明治21年3月	「有限責任 倉敷紡績所」創立（資本金10万円）
22年10月	倉敷本社工場（現在の「倉敷アイビースクエア」所在地）において、綿紡績の操業を開始
26年7月	商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称
大正4年5月	万寿工場（のちに「倉敷工場」と改称...現在、遊休地）を新設
昭和8年12月	三豊紡績株式会社を合併し、丸亀工場を設置
13年9月	北条工場を新設
23年12月	倉敷繊維加工株式会社を設立（設立時の社名・山陽レース株式会社）（現・連結子会社）
24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式上場
24年8月	倉敷機械株式会社を設立（設立時の社名・倉敷機械工業株式会社）（現・連結子会社）
26年10月	安城工場を新設
32年8月	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル有限会社を設立（設立時の社名・ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル株式会社、平成18年1月にコトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社と合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
36年4月	日本ジフィー食品株式会社へ出資（出資時の社名・日本インスタント食品株式会社）（現・連結子会社）
37年11月	寝屋川工場を新設し、ポリウレタンフォームなどの化成品事業に進出
38年1月	技術研究所を設置
43年10月	タイ・クラボウ株式会社を設立（現・連結子会社）
44年11月	東名化成株式会社を設立（現・連結子会社）
44年12月	大正紡績株式会社へ出資（現・連結子会社）
45年3月	環境制御装置などのエンジニアリング事業に進出
46年11月	裾野工場を新設
48年8月	株式会社クラボウインターナショナルを設立（設立時の社名・株式会社クラボウアパレル、平成22年7月に株式会社クラボウテキスタイルと合併し現社名に変更）（現・連結子会社）
49年4月	化成品部門、合成木材・機能性フィルム分野に進出
51年3月	色彩管理システム、生産管理システムなどのエレクトロニクス事業へ進出
平成元年2月	化成品部門、群馬工場を新設し、無機建材分野に進出
2年4月	不動産事業に進出
3年4月	バイオメディカル事業に進出
6年4月	鴨方工場を新設
7年8月	サイアム・クラボウ株式会社を設立（現・連結子会社）
8年4月	徳島工場を新設
8年10月	倉紡時装（香港）有限公司を設立（設立時の社名・K R K（H K）L T D.）（現・連結子会社）
13年12月	広州倉敷化工製品有限公司を設立（現・連結子会社）

【会社の目的及び事業の内容】

(1) 会社の目的

当社は、次の事業を営むことを目的とします。

1. 各種繊維工業品の製造、加工ならびに販売
2. 各種化学工業品の製造、加工ならびに販売
3. 各種機械・器具・装置の製造、修理ならびに販売
4. 各種医療機器・用具の製造、修理ならびに販売
5. 生化学製品の製造ならびに販売
6. 機械・器具・装置の設置、配管、電気、建築、土木、消防施設その他各種建設工事の設計、監理ならびに施工
7. 不動産の売買、貸借ならびに管理
8. 文化・体育・厚生・レジャー施設の経営ならびに賃貸
9. 宿泊・飲食施設の経営ならびに賃貸
10. 自動車教習所・駐車場の経営ならびに賃貸
11. 食料品・日用品・土産品等の販売
12. 前各号に関する技術・情報の販売
13. コンピュータソフトウェアの製作、販売ならびに賃貸
14. 前各号に関連する一切の事業

(2) 事業の内容

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社41社（子会社33社、関連会社8社）の位置付けは、次のとおりであります。なお、主な事業内容の区分は、セグメント情報における区分と一致しております。

繊維事業：当社は綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は(株)クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司〔倉紡（珠海）紡織有限公司の親会社〕等に販売しております。一方、(株)クラボウインターナショナル、倉紡時装（香港）有限公司、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル等から糸・織編物・二次製品を購入しております。倉敷繊維加工(株)は、不織布、ニット、補強ネット等の製造・販売を行っており、当社は、同社から補強ネットを購入しております。大正紡績(株)、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。

化成品事業：当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンブラ製品の製造・販売を行っており、製品の一部は東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)、中国化成工業(株)、広州倉敷化工製品有限公司等に販売しております。一方、東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)及び中国化成工業(株)等からポリウレタンフォーム等を購入しております。シーダム(株)は、機能性フィルム等の製造・販売を行っております。

不動産活用事業：当社は不動産の賃貸及び駐車場経営を行っており、(株)倉敷アイビースクエア、(株)クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。当社から賃借した設備で、(株)倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、(株)クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。また、繊維事業を営んでいる大正紡績(株)は不動産賃貸業を兼営しております。

工作機械事業：倉敷機械(株)は工作機械等の製造・販売を行っております。

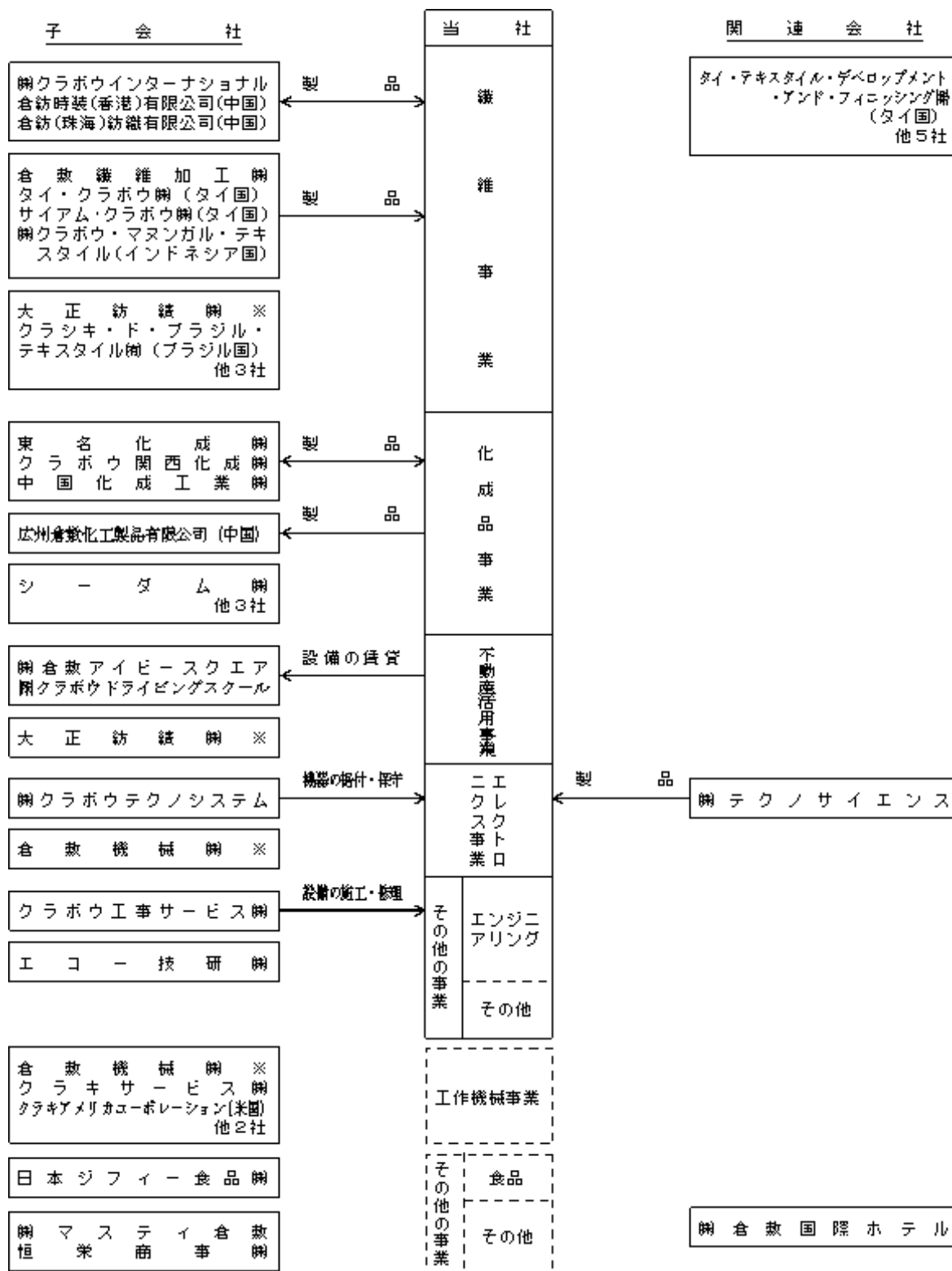
エレクトロニクス事業：当社は色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、(株)クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、(株)テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。また、工作機械事業を営んでいる倉敷機械(株)は情報機器事業を兼営しております。

その他の事業

エンジニアリング：当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス(株)に環境設備等の施工・修理等を委託しております。エコー技研(株)は半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。

その他：当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。日本ジフィー食品(株)は真空凍結乾燥食品の製造・販売を、(株)マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事(株)は生命保険・損害保険代理業務及びローン・リース事業を、(株)倉敷国際ホテルはホテル・旅館・レストランの経営を行っております。

事業系統図は、以下のとおりです。



- (注1) 印は、複数の事業を営んでいる関係会社であります。
- (注2) 倉敷機械㈱は東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部に上場しております。
- (注3) ㈱クラボウアパレルと㈱クラボウテキスタイルは、平成22年7月に合併し、社名を㈱クラボウインターナショナルに変更しました。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成22年12月22日現在

資本金の額（円）	発行済株式の総数（株）
22,040,335,094	246,939,284

【大株主】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 （千株）	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合（％）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,500	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,180	4.52
株式会社みずほコーポレート 銀行（常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 （東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟）	11,180	4.52
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,296	4.16
株式会社中国銀行（常任代理 人資産管理サービス信託銀行 株式会社）	岡山市北区丸の内一丁目15-20 （東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟）	7,265	2.94
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,520	2.64
シービーエヌワイディエフエ イインターナショナルキャッ プパリュールポートフォリオ （常任代理人 シティバンク 銀行株式会社）	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA （東京都品川区東品川二丁目3番14号）	5,638	2.28
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社（中央三井ア セット信託銀行再信託分・C M T B エクイティインベスト メンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,120	1.66
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,000	1.61
資産管理サービス信託銀行株 式会社（証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	3,573	1.44
計	-	75,273	30.48

（注） 当社は自己株式17,815千株を保有しております。

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成22年12月22日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井上 晶博	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 綿合織事業部長付 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 18年6月 代表取締役 専務取締役 " 19年6月 " 取締役社長(現任)	78
代表取締役 専務取締役	エンジニアリング事業部長兼エレクトロニクス事業部長(技術研究所担当)	福井 雅之	昭和21年2月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 エレクトロニクス事業部副事業部長兼システム開発部長兼電子応用システム部長 " 10年6月 取締役 " 10年6月 エレクトロニクス事業部長兼電子応用システム部長兼技術研究所長兼事業化推進部長 " 12年6月 常務取締役 " 12年6月 エンジニアリング事業部長兼エレクトロニクス事業部長兼技術研究所長兼事業化推進部長 " 15年6月 エンジニアリング事業部長兼エレクトロニクス事業部長(現任) " 19年6月 代表取締役 専務取締役(現任)	79
代表取締役 専務取締役	化成品事業部長	友淵 信一郎	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 テキスタイル第一部長 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 15年6月 化成品事業部長 " 16年6月 化成品事業部長兼化成品業務部長 " 17年4月 化成品事業部長(現任) " 22年6月 代表取締役 専務取締役(現任)	57
代表取締役 専務取締役	企画部門、総務部門、不動産開発部担当	植田 修	昭和20年9月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 企画室長兼不動産開発部長 " 12年6月 取締役 " 15年6月 不動産開発部長 " 16年6月 常務取締役 " 22年6月 代表取締役 専務取締役(現任)	58
常務取締役	繊維事業部長	伊藤 規雄	昭和22年6月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 技術部長 " 13年6月 取締役 " 19年6月 常務取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部長兼繊維第一部門長 " 19年6月 (株)アラミスインターナショナル代表取締役社長(現任) " 21年6月 繊維事業部長(現任)	58
常務取締役	人事部門担当	石原 正喜	昭和22年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 人事部長兼人材開発部長 " 13年6月 取締役 " 22年6月 常務取締役(現任)	38

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	財經部、システム部担当、 財經部長	齋藤 利明	昭和22年2月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 財經部長 " 15年6月 取締役 " 16年12月 財經部長兼システム部長 " 22年4月 財經部長(現任) " 22年6月 常務取締役(現任)	41
取締役	化成品事業部 副事業部長兼 技術統括部長	的場 博	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 技術統括部長 " 16年6月 取締役(現任) " 20年4月 化成品事業部副事業部長兼技術統 括部長(現任)	32
取締役	繊維事業部副 事業部長兼東 京支社長兼東 京支社総務部 長	吉田 純一	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 東京支社長補佐兼東京支社総務部 長兼繊維営業部長 " 18年6月 取締役(現任) " 18年6月 東京支社長兼東京支社総務部長兼 繊維営業部長 " 19年10月 東京支社長兼東京支社総務部長兼 繊維営業第二部長 " 21年10月 繊維事業部副事業部長兼東京支社 長兼東京支社総務部長(現任)	22
取締役		藪 雅次	昭和27年8月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 繊維第二部門長兼テキスタイル第 三部長 " 18年6月 取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部副事業部長兼繊維第二 部門長兼テキスタイル第三部長 " 21年10月 倉紡貿易(上海)有限公司董事長 兼總經理(現任)	30
取締役	企画室長	北川 晴夫	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 企画室長(現任) " 19年6月 取締役(現任)	20
取締役	繊維事業部副 事業部長兼技 術部長 (施設環境部 担当)	青山 克己	昭和26年2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 安城工場長 " 19年6月 取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部副事業部長兼技術部長 兼安城工場長 " 19年8月 繊維事業部副事業部長兼技術部長 (現任)	22
監査役 (常勤)		上田 睦治	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業統括部長 " 21年6月 監査役(現任)	15
監査役 (常勤)		稲岡 進	昭和35年6月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年5月 化成品業務部長 " 22年6月 監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (千株)
監査役		大井 一星	昭和6年2月2日生	昭和28年4月 ㈱大和入社 " 45年10月 同社取締役 " 47年10月 " 常務取締役 " 56年2月 " 専務取締役 " 60年5月 " 代表取締役 専務取締役 平成元年5月 " " 取締役社長 " 6年6月 当社監査役(現任) " 11年5月 ㈱大和代表取締役取締役会長 " 19年5月 ㈱大和相談役(現任)	10
監査役		津田 和明	昭和9年3月20日生	昭和32年4月 ㈱寿屋(現 サントリーホールディングス㈱)入社 " 52年6月 同社取締役 " 58年6月 " 常務取締役 平成元年3月 " 専務取締役 " 7年3月 " 取締役副社長 " 13年3月 " 代表取締役取締役副社長 " 14年3月 " 相談役 " 15年4月 (財)大阪観光コンベンション協会 会長(現任) " 15年6月 当社監査役(現任) " 16年3月 サントリー㈱(現 サントリーホールディングス㈱)顧問 " 16年5月 (独)日本芸術文化振興会理事長	-
計					570

(注1) 監査役大井一星氏及び津田和明氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。

(注2) 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
露口 佳彦	昭和5年1月23日生	昭和42年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 保津法律事務所(現 ひかり法律事務所)入所	4

(2) 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第201期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第202期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第202期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第202期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、第203期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第203期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第201期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第202期連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第202期第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第202期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに第203期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第203期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第201期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 16,223	3 20,425
受取手形及び売掛金	33,326	32,874
有価証券	683	335
商品及び製品	3 12,379	3 10,955
仕掛品	6,711	5,673
原材料及び貯蔵品	3 4,787	3 4,429
繰延税金資産	1,084	1,334
その他	1,984	2,614
貸倒引当金	161	187
流動資産合計	77,019	78,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 30,259	1, 3 28,959
機械装置及び運搬具(純額)	1, 2, 3 12,979	1, 2, 3 11,357
土地	3 13,618	3 13,464
リース資産(純額)	1 30	1 83
建設仮勘定	349	593
その他(純額)	1 1,883	1 1,666
有形固定資産合計	59,121	56,125
無形固定資産	1,780	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 24,952	3, 4 29,047
繰延税金資産	966	866
その他	5,743	5,034
貸倒引当金	656	489
投資その他の資産合計	31,006	34,459
固定資産合計	91,908	92,240
資産合計	168,927	170,697

(単位：百万円)

	第201期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,016	19,027
短期借入金	3 22,814	3 23,615
リース債務	11	28
未払費用	2,276	2,682
未払法人税等	539	335
繰延税金負債	27	25
従業員預り金	1,485	1,378
賞与引当金	1,248	1,177
事業構造改善引当金	3,438	558
その他	3 4,834	3 3,314
流動負債合計	55,693	52,143
固定負債		
長期借入金	3 5,201	3 4,358
リース債務	39	90
繰延税金負債	4,876	6,114
退職給付引当金	8,332	7,405
役員退職慰労引当金	760	775
長期預り敷金保証金	3 18,357	3 16,496
その他	971	896
固定負債合計	38,539	36,137
負債合計	94,232	88,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,257
利益剰余金	38,863	43,189
自己株式	3,251	3,255
株主資本合計	75,910	80,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,468	5,294
繰延ヘッジ損益	22	14
為替換算調整勘定	9,441	8,142
評価・換算差額等合計	5,950	2,832
少数株主持分	4,735	5,017
純資産合計	74,695	82,416
負債純資産合計	168,927	170,697

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	158,118	134,262
売上原価	135,217	113,014
売上総利益	22,900	21,247
販売費及び一般管理費	1, 2 21,016	1, 2 19,381
営業利益	1,884	1,865
営業外収益		
受取利息	258	225
受取配当金	658	527
持分法による投資利益	28	23
固定資産売却益	-	204
その他	463	383
営業外収益合計	1,408	1,364
営業外費用		
支払利息	666	675
為替差損	239	-
固定資産処分損	194	-
その他	406	494
営業外費用合計	1,507	1,170
経常利益	1,786	2,059
特別利益		
固定資産売却益	3 860	3 3,573
事業構造改善引当金戻入額	4 44	4 1,100
特別退職金戻入額	-	131
投資有価証券売却益	480	-
特別利益合計	1,384	4,805
特別損失		
固定資産処分損	-	311
厚生年金基金脱退拠出金	-	5 258
投資有価証券評価損	353	84
減損損失	-	65
事業構造改善費用	6 5,710	-
たな卸資産処分損	7 484	-
特別退職金	406	-
貸倒引当金繰入額	305	-
特別損失合計	7,260	719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	4,089	6,144
法人税、住民税及び事業税	1,215	583
法人税等調整額	1,023	123
法人税等合計	2,238	459
少数株主利益	447	213
当期純利益又は当期純損失()	6,775	5,471

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
前期末残高	18,258	18,257
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,257	18,257
利益剰余金		
前期末残高	47,343	38,863
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,775	5,471
当期変動額合計	8,380	4,326
当期末残高	38,863	43,189
自己株式		
前期末残高	3,239	3,251
当期変動額		
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	11	4
当期末残高	3,251	3,255
株主資本合計		
前期末残高	84,402	75,910
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,775	5,471
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	8,392	4,321
当期末残高	75,910	80,231

(単位：百万円)

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,192	3,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,724	1,826
当期変動額合計	6,724	1,826
当期末残高	3,468	5,294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62	8
当期変動額合計	62	8
当期末残高	22	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,521	9,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,920	1,299
当期変動額合計	3,920	1,299
当期末残高	9,441	8,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,631	5,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,582	3,117
当期変動額合計	10,582	3,117
当期末残高	5,950	2,832
少数株主持分		
前期末残高	5,277	4,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	542	282
当期変動額合計	542	282
当期末残高	4,735	5,017
純資産合計		
前期末残高	94,311	74,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,775	5,471
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,124	3,400
当期変動額合計	19,516	7,721
当期末残高	74,695	82,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	4,089	6,144
減価償却費	7,156	6,497
減損損失	1,652	65
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減 少)	144	932
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	190
受取利息及び受取配当金	916	752
支払利息	666	675
為替差損益(は益)	205	88
持分法による投資損益(は益)	28	23
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	893	3,767
有形及び無形固定資産除却損	90	87
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	473	9
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	353	86
売上債権の増減額(は増加)	9,183	756
たな卸資産の増減額(は増加)	300	3,246
仕入債務の増減額(は減少)	6,785	81
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	10	917
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2,343	2,880
その他	56	30
小計	8,931	7,948
利息及び配当金の受取額	860	705
利息の支払額	575	581
法人税等の支払額	1,166	866
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,050	7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	619	52
有価証券の取得による支出	470	101
有価証券の償還による収入	970	450
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,672	3,766
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,334	4,035
投資有価証券の取得による支出	237	1,046
投資有価証券の売却による収入	788	53
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	4	9
貸付金の回収による収入	5	19
関係会社株式の取得による支出	0	153
その他	469	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,276	891

(単位：百万円)

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,882	320
長期借入れによる収入	650	2,100
長期借入金の返済による支出	2,246	2,091
自己株式の取得による支出	17	5
自己株式の売却による収入	4	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	12
配当金の支払額	1,553	1,145
建設協力金の返還による支出	-	1,052
その他	629	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,914	2,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,847	4,149
現金及び現金同等物の期首残高	13,299	15,146
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,146	1 19,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、第201期有価証券報告書「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ボンドリームについては平成20年12月に会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 恒栄商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社(恒栄商事(株))であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、2社(株)倉敷国際ホテル、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株))であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 桐郷倉紡時装有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社 9社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、第202期有価証券報告書「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、クラキサービス(株)は平成21年6月に設立し、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 7社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(株)及びクラキサービス(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は25百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、営業利益は404百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は309百万円減少、経常利益は312百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。</p>

<p>第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>						
<p>(オ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ウ)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>(オ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権・債務						
金利スワップ	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,159百万円、7,427百万円、5,031百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は188百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は61百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当連結会計年度は108百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金の返還による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「建設協力金の返還による支出」は577百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第201期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">130,805百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は596百万円でありませす。</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 次の資産を短期借入金1,083百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)930百万円の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,911 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259 "</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産を短期借入金2,304百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)1,173百万円及び預り敷金保証金(一年以内返済分を含む。)11,057百万円の担保として抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">206 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,329 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,007 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,186 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,391 "</td> </tr> </table> <p>(3) 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>社会福祉法人石井記念愛染園の独立行政法人福祉医療機構からの借入金2,071百万円に対し、連帯保証を行っております。</p>	建物及び構築物	1,762百万円	機械装置	585 "	土地	2,911 "	合計	5,259 "	製品	184百万円	原材料	206 "	建物	9,329 "	機械装置	1,007 "	土地	3,186 "	投資有価証券	476 "	合計	14,391 "	投資有価証券(株式)	1,153百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">127,734百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円でありませす。</p> <p>3. 担保提供資産</p> <p>(1) 次の資産を短期借入金1,083百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)1,022百万円の担保として財団抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,679百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">448 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,911 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,039 "</td> </tr> </table> <p>(2) 次の資産を短期借入金2,321百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)910百万円及び預り敷金保証金(一年以内返済分を含む。)9,544百万円の担保として抵当に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">805 "</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,904 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,090 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,102 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">490 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,438 "</td> </tr> </table> <p>(3) 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社項目</p> <p>非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,338百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">桐郷倉紡時装有限公司</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">1,939 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,946 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,679百万円	機械装置	448 "	土地	2,911 "	合計	5,039 "	製品	46百万円	原材料	805 "	建物	8,904 "	機械装置	1,090 "	土地	3,102 "	投資有価証券	490 "	合計	14,438 "	投資有価証券(株式)	1,338百万円	桐郷倉紡時装有限公司	7百万円	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,939 "	合計	1,946 "
建物及び構築物	1,762百万円																																																						
機械装置	585 "																																																						
土地	2,911 "																																																						
合計	5,259 "																																																						
製品	184百万円																																																						
原材料	206 "																																																						
建物	9,329 "																																																						
機械装置	1,007 "																																																						
土地	3,186 "																																																						
投資有価証券	476 "																																																						
合計	14,391 "																																																						
投資有価証券(株式)	1,153百万円																																																						
建物及び構築物	1,679百万円																																																						
機械装置	448 "																																																						
土地	2,911 "																																																						
合計	5,039 "																																																						
製品	46百万円																																																						
原材料	805 "																																																						
建物	8,904 "																																																						
機械装置	1,090 "																																																						
土地	3,102 "																																																						
投資有価証券	490 "																																																						
合計	14,438 "																																																						
投資有価証券(株式)	1,338百万円																																																						
桐郷倉紡時装有限公司	7百万円																																																						
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,939 "																																																						
合計	1,946 "																																																						
<p>6. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">552百万円</p>	<p>6. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">418百万円</p>																																																						

(連結損益計算書関係)

第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,858 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">579 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,753 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,753百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社徳島工場（徳島県阿南市）の遊休地の売却によるものなどであります。</p> <p>4. 事業構造改善引当金戻入額は、前連結会計年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p> <p>5. .</p>	運賃・保管料・荷造費	3,235百万円	給料手当	4,858 "	賞与引当金繰入額	530 "	退職給付費用	579 "	役員退職慰労引当金繰入額	133 "	減価償却費	585 "	研究開発費	1,753 "	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,707 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">610 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,878 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,878百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社の土地（大阪府枚方市）の売却によるものなどであります。</p> <p>4. 事業構造改善引当金戻入額は、前連結会計年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p> <p>5. 厚生年金基金脱退拠出金は、連結子会社が加入していた厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金であります。</p>	運賃・保管料・荷造費	2,733百万円	貸倒引当金繰入額	23 "	給料手当	4,707 "	賞与引当金繰入額	528 "	退職給付費用	610 "	役員退職慰労引当金繰入額	127 "	減価償却費	559 "	研究開発費	1,878 "
運賃・保管料・荷造費	3,235百万円																														
給料手当	4,858 "																														
賞与引当金繰入額	530 "																														
退職給付費用	579 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	133 "																														
減価償却費	585 "																														
研究開発費	1,753 "																														
運賃・保管料・荷造費	2,733百万円																														
貸倒引当金繰入額	23 "																														
給料手当	4,707 "																														
賞与引当金繰入額	528 "																														
退職給付費用	610 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	127 "																														
減価償却費	559 "																														
研究開発費	1,878 "																														

第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																	
<p>6. 事業構造改善費用は、当社の繊維事業の再構築に伴う次の費用であります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="164 286 748 510"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>(うち引当 金繰入額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産撤去・移設費</td> <td>2,134</td> <td>(2,134)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,652</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>659</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>826</td> <td>(826)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>437</td> <td>(437)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,710</td> <td>(3,398)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 下記設備は廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="164 763 748 902"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>綿合織紡績設備</td> <td>機械装置ほか</td> <td>当社岡山工場(岡山県岡山市)</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>羊毛紡績設備ほか</td> <td>機械装置ほか</td> <td>当社津工場(三重県津市)</td> <td>1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳 綿合織紡績設備 364百万円 (内、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具166百万円、その他4百万円) 羊毛紡績設備ほか 1,288百万円 (内、建物及び構築物615百万円、機械装置及び運搬具648百万円、その他24百万円)</p> <p>7. たな卸資産処分損は、業績が低迷している羊毛事業のうち、当社の縫製品を取り扱っていた課の廃止及び羊毛製品等の販売子会社の解散に伴い発生した在庫の処分損であります。</p>	項目	金額	(うち引当 金繰入額)	固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)	減損損失	1,652	(-)	たな卸資産評価損	659	(-)	特別退職金	826	(826)	その他	437	(437)	計	5,710	(3,398)	用途	種類	場所	減損損失	綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社岡山工場(岡山県岡山市)	364	羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	当社津工場(三重県津市)	1,288	<p>6.</p> <p>7.</p>
項目	金額	(うち引当 金繰入額)																																
固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)																																
減損損失	1,652	(-)																																
たな卸資産評価損	659	(-)																																
特別退職金	826	(826)																																
その他	437	(437)																																
計	5,710	(3,398)																																
用途	種類	場所	減損損失																															
綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社岡山工場(岡山県岡山市)	364																															
羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	当社津工場(三重県津市)	1,288																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

第201期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式	17,709	99	29	17,778
合計	17,709	99	29	17,778

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

第202期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式	17,778	30	0	17,808
合計	17,778	30	0	17,808

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,223百万円	現金及び預金勘定 20,425百万円
預入期間が3カ月を超える定期預 金 1,077 "	預入期間が3カ月を超える定期預 金 1,130 "
取得日から3カ月以内に償還され る短期投資(有価証券) 1 "	取得日から3カ月以内に償還され る短期投資(有価証券) 1 "
現金及び現金同等物 15,146 "	現金及び現金同等物 19,295 "
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容

(リース取引関係)

第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 主として、通信機器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">618 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 機械装置及び運搬具	1,107	633	473	その他	188	127	61	無形固定資産	135	50	84	合計	1,430	812	618	1年内	161百万円	1年超	457 "	合計	618 "	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">855</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 機械装置及び運搬具	855	488	367	その他	132	103	28	無形固定資産	126	66	59	合計	1,114	659	455	1年内	132百万円	1年超	323 "	合計	455 "	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161 "
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産 機械装置及び運搬具	1,107	633	473																																																										
その他	188	127	61																																																										
無形固定資産	135	50	84																																																										
合計	1,430	812	618																																																										
1年内	161百万円																																																												
1年超	457 "																																																												
合計	618 "																																																												
支払リース料	229百万円																																																												
減価償却費相当額	229 "																																																												
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産 機械装置及び運搬具	855	488	367																																																										
その他	132	103	28																																																										
無形固定資産	126	66	59																																																										
合計	1,114	659	455																																																										
1年内	132百万円																																																												
1年超	323 "																																																												
合計	455 "																																																												
支払リース料	161百万円																																																												
減価償却費相当額	161 "																																																												

(金融商品関係)

第202期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、借入金の一部について外貨建てで実施しており、為替の変動リスクにさらされております。また、長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。預り敷金保証金は、主に賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体又は取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行うとともに、取引実績は、四半期ごとに経理部所管の役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を常務会又は取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の方法に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	20,425	20,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,874	32,874	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	26,626	26,626	-
資産計	79,927	79,927	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,027	19,027	-
(2) 短期借入金	23,615	23,615	-
(3) 長期借入金	4,358	4,359	1
(4) 長期預り敷金保証金	16,496	14,803	1,692
負債計	63,497	61,805	1,691
デリバティブ取引(*)	24	3	20

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期預り敷金保証金

長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,294
その他	462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	20,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(国債等)	100	300	-	-
合計	53,339	300	-	-

4. 長期借入金及び金利の負担を伴う長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	1,667	1,866	429	283	111
長期預り敷金保証金	-	577	577	577	577	3,460
合計	-	2,245	2,443	1,007	861	3,571

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

第201期連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,407	18,296	6,888
	債券	249	249	0
	その他	185	186	0
	小計	11,843	18,732	6,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,642	3,703	938
	債券	604	595	8
	その他	-	-	-
	小計	5,246	4,299	947
合計		17,089	23,031	5,941

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	788百万円
売却益の合計額	480 "
売却損の合計額	7 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	964百万円
非上場外国債券	10 "
その他	476 "

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	50	-	10	-
社債	299	-	-	-
その他	99	-	-	-
合計	449	-	10	-

第202期連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,879	13,381	9,497
	(2)債券	403	403	0
	(3)その他	186	186	0
	小計	23,469	13,971	9,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,757	3,347	590
	(2)債券	400	401	1
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,157	3,749	591
合計		26,626	17,720	8,906

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 955百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 462百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	44	18	-
(2)債券	8	-	1
(3)その他	-	-	7
合計	53	18	9

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86百万円（その他有価証券の株式84百万円、その他有価証券のその他1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

第201期連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引等は、主として原材料等の輸入による外貨建債務の為替変動による債務増大リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避するために利用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替相場や金利の市場変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。

なお、当社グループの取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は社内管理規程に基づいて財務担当部署で執行しており、定期的の実施状況を担当役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を常務会又は取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

第202期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,544	-	48
	買建 米ドル	買掛金	2,878	-	75

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,223	380	22

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の一部は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	新潟県機械金属工業厚生年金基金	大阪織物商厚生年金基金
年金資産の額	5,757百万円	56,798百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,119百万円	104,558百万円
差引額(-)	1,361百万円	47,760百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)

	新潟県機械金属工業厚生年金基金	大阪織物商厚生年金基金
	7.7%	0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	新潟県機械金属工業厚生年金基金	大阪織物商厚生年金基金
剰余金又は不足金()	782百万円	35,516百万円
資産評価調整加算額	579百万円	-
未償却過去勤務債務残高	-	12,243百万円
差引額(- -)	1,361百万円	47,760百万円

大阪織物商厚生年金基金制度の過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間において、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	第201期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,613	12,505
(2) 年金資産(百万円)	6,328	6,430
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,285	6,075
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,542	2,727
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	375	309
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	4,118	3,657
(7) 前払年金費用(百万円)	4,214	3,747
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	8,332	7,405

第201期連結会計年度
(平成21年3月31日)

第202期連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 2	886	791
(2) 利息費用(百万円)	236	223
(3) 期待運用収益(百万円)	91	80
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	345	559
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	61	63
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,316	1,429

第201期連結会計年度

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を301百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

第202期連結会計年度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金914百万円及び確定拠出年金等への掛金86百万円があります。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(追加情報)

平成22年4月に適格退職年金制度から当社は確定給付企業年金制度に、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度にそれぞれ移行しております。

(税効果会計関係)

第201期連結会計年度 (平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,667</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	507	未払事業税	59	事業構造改善引当金	1,396	たな卸資産評価損	718	退職給付引当金	2,984	役員退職慰労引当金	308	有価証券評価損	911	減価償却超過額	845	減損損失(土地)	301	未実現利益	806	繰越欠損金	1,129	その他	698	繰延税金資産小計	10,667	評価性引当額	5,273	繰延税金資産合計	5,393	繰延税金負債		退職給付信託設定益	903	固定資産圧縮積立金	3,681	その他有価証券評価差額金	2,380	土地等評価差額金	1,184	その他	95	繰延税金負債合計	8,245	繰延税金負債の純額	2,852		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,084	固定資産 - 繰延税金資産	966	流動負債 - 繰延税金負債	27	固定負債 - 繰延税金負債	4,876	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,114</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率差</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	478	未払事業税	41	事業構造改善引当金	226	たな卸資産評価損	459	退職給付引当金	2,741	役員退職慰労引当金	312	有価証券評価損	616	減価償却超過額	391	減損損失(土地)	310	未実現利益	804	繰越欠損金	1,521	その他	690	繰延税金資産小計	8,595	評価性引当額	3,256	繰延税金資産合計	5,338	繰延税金負債		退職給付信託設定益	831	固定資産圧縮積立金	3,529	その他有価証券評価差額金	3,599	土地等評価差額金	1,204	その他	112	繰延税金負債合計	9,276	繰延税金負債の純額	3,938		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,334	固定資産 - 繰延税金資産	866	流動負債 - 繰延税金負債	25	固定負債 - 繰延税金負債	6,114		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	海外連結子会社の適用税率差	1.4	評価性引当額	33.6	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																						
賞与引当金	507																																																																																																																																						
未払事業税	59																																																																																																																																						
事業構造改善引当金	1,396																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	718																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,984																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	308																																																																																																																																						
有価証券評価損	911																																																																																																																																						
減価償却超過額	845																																																																																																																																						
減損損失(土地)	301																																																																																																																																						
未実現利益	806																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,129																																																																																																																																						
その他	698																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,667																																																																																																																																						
評価性引当額	5,273																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,393																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	903																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,681																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,380																																																																																																																																						
土地等評価差額金	1,184																																																																																																																																						
その他	95																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	8,245																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,852																																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,084																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	966																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	27																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	4,876																																																																																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																						
賞与引当金	478																																																																																																																																						
未払事業税	41																																																																																																																																						
事業構造改善引当金	226																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	459																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,741																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	312																																																																																																																																						
有価証券評価損	616																																																																																																																																						
減価償却超過額	391																																																																																																																																						
減損損失(土地)	310																																																																																																																																						
未実現利益	804																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,521																																																																																																																																						
その他	690																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,595																																																																																																																																						
評価性引当額	3,256																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,338																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	831																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,529																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,599																																																																																																																																						
土地等評価差額金	1,204																																																																																																																																						
その他	112																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,276																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,938																																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,334																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	866																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	25																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	6,114																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																						
海外連結子会社の適用税率差	1.4																																																																																																																																						
評価性引当額	33.6																																																																																																																																						
その他	1.8																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

第202期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,750百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は3,536百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,877	860	16,017	51,741

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物等の減価償却費(731百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第201期連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロン クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,916	43,898	6,425	7,767	4,466	10,643	158,118	-	158,118
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34	8	253	-	12	84	393	(393)	-
計	84,951	43,907	6,678	7,767	4,478	10,728	158,511	(393)	158,118
営業費用	86,587	43,922	3,726	6,422	4,178	10,649	155,488	745	156,233
営業利益又は営業損 失()	1,636	15	2,951	1,345	300	78	3,022	(1,138)	1,884
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	68,886	32,003	20,241	11,258	3,348	9,174	144,913	24,014	168,927
減価償却費	3,589	1,752	872	379	155	293	7,042	113	7,156
減損損失	1,652	-	-	-	-	-	1,652	-	1,652
資本的支出	2,149	1,526	30	192	106	147	4,153	433	4,586

第202期連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロン クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,832	37,584	6,279	4,624	3,216	10,725	134,262	-	134,262
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	7	252	-	26	314	623	(623)	-
計	71,855	37,592	6,532	4,624	3,242	11,039	134,886	(623)	134,262
営業費用	72,519	37,471	3,489	4,213	3,512	10,593	131,800	596	132,396
営業利益又は営業損 失()	664	120	3,042	410	269	445	3,085	(1,219)	1,865
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	68,873	34,476	19,494	9,210	2,885	8,973	143,914	26,783	170,697
減価償却費	2,899	1,710	829	329	150	275	6,195	302	6,497
減損損失	65	-	-	-	-	-	65	-	65
資本的支出	1,292	1,520	51	4	133	185	3,188	54	3,242

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 繊維事業 ...綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品
- (2) 化成品事業 ...ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品
- (3) 不動産活用事業 ...不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営
- (4) 工作機械事業 ...工作機械、産業機械
- (5) エレクトロニクス事業...情報システム機器、検査・計測システム
- (6) その他の事業 ...環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,249百万円、当連結会計年度1,329百万円であり、その内容は、親会社の研究開発費の一部であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,548百万円、当連結会計年度27,223百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益はその他の事業が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円、エレクトロニクス事業が12百万円、その他の事業が19百万円それぞれ減少し、営業損失は繊維事業が281百万円、化成品事業が119百万円それぞれ増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

（前連結会計年度）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円減少し、その他の事業が3百万円増加、営業損失は繊維事業が283百万円、化成品事業が30百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

第201期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,297	12,819	6,001	158,118	-	158,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,688	4,247	3	5,940	(5,940)	-
計	140,986	17,067	6,004	164,058	(5,940)	158,118
営業費用	138,446	17,392	5,447	161,286	(5,052)	156,233
営業利益又は営業損失 ()	2,539	324	556	2,771	(887)	1,884
・資産	129,299	13,646	4,103	147,049	21,878	168,927

第202期連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,702	13,247	4,312	134,262	-	134,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210	4,300	4	5,515	(5,515)	-
計	117,912	17,548	4,316	139,777	(5,515)	134,262
営業費用	115,404	17,328	4,226	136,959	(4,562)	132,396
営業利益	2,508	220	90	2,818	(952)	1,865
・資産	125,393	14,812	5,935	146,141	24,555	170,697

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域.....ブラジル、米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は日本が188百万円、その他の地域が11百万円それぞれ減少し、営業損失はアジアが204百万円増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が309百万円減少しております。

【海外売上高】

第201期連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	29,240	10,049	39,290

	アジア	その他の地域	計
. 連結売上高 (百万円)			158,118
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.4	6.4	24.8

第202期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高 (百万円)	26,769	7,440	34,210
. 連結売上高 (百万円)			134,262
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	5.5	25.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
 (2) その他の地域.....ブラジル、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

第201期連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

第202期連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.29円	1株当たり純資産額	337.79円
1株当たり当期純損失金額	29.56円	1株当たり当期純利益金額	23.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第201期連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第202期連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,775	5,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,775	5,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,195	229,143

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第201期連結会計年度末 (平成21年3月31日)	第202期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,695	82,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,735	5,017
(うち少数株主持分)	(4,735)	(5,017)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,959	77,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	229,160	229,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	第203期第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第202期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,762	20,425
受取手形及び売掛金	34,263	32,874
有価証券	335	335
商品及び製品	10,497	10,955
仕掛品	6,093	5,673
原材料及び貯蔵品	4,979	4,429
その他	4,836	3,949
貸倒引当金	193	187
流動資産合計	81,573	78,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 28,261	1 28,959
その他(純額)	1, 2 26,201	1, 2 27,166
有形固定資産合計	54,463	56,125
無形固定資産	1,589	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	25,368	29,047
その他	5,731	5,901
貸倒引当金	442	489
投資その他の資産合計	30,656	34,459
固定資産合計	86,709	92,240
資産合計	168,283	170,697

(単位：百万円)

	第203期第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第202期連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,544	19,027
短期借入金	23,390	23,615
未払法人税等	302	335
賞与引当金	1,217	1,177
事業構造改善引当金	511	558
その他	7,207	7,429
流動負債合計	53,174	52,143
固定負債		
長期借入金	4,128	4,358
退職給付引当金	7,525	7,405
役員退職慰労引当金	607	775
長期預り敷金保証金	16,499	16,496
その他	5,395	7,101
固定負債合計	34,156	36,137
負債合計	87,330	88,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,257
利益剰余金	44,835	43,189
自己株式	3,256	3,255
株主資本合計	81,876	80,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,681	5,294
繰延ヘッジ損益	65	14
為替換算調整勘定	8,495	8,142
評価・換算差額等合計	5,880	2,832
少数株主持分	4,957	5,017
純資産合計	80,953	82,416
負債純資産合計	168,283	170,697

【四半期連結損益計算書】
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	第202期第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	66,630	69,725
売上原価	56,348	58,369
売上総利益	10,282	11,356
販売費及び一般管理費	9,551	9,936
営業利益	731	1,419
営業外収益		
受取利息	104	113
受取配当金	345	336
持分法による投資利益	-	1
その他	169	228
営業外収益合計	619	679
営業外費用		
支払利息	342	316
持分法による投資損失	15	-
その他	191	346
営業外費用合計	549	663
経常利益	800	1,435
特別利益		
固定資産売却益	13	2,011
特別利益合計	13	2,011
特別損失		
投資有価証券評価損	84	468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98
減損損失	38	-
その他	14	-
特別損失合計	137	567
税金等調整前四半期純利益	677	2,879
法人税等	338	38
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,841
少数株主利益	132	50
四半期純利益	206	2,791

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	第202期第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期 連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	35,528	36,711
売上原価	29,616	30,406
売上総利益	5,911	6,304
販売費及び一般管理費	4,779	4,938
営業利益	1,132	1,365
営業外収益		
受取利息	55	61
受取配当金	16	16
為替差益	70	-
持分法による投資利益	-	1
その他	69	117
営業外収益合計	211	196
営業外費用		
支払利息	164	158
持分法による投資損失	4	-
その他	78	185
営業外費用合計	247	344
経常利益	1,096	1,217
特別利益		
固定資産売却益	13	2,011
特別利益合計	13	2,011
特別損失		
投資有価証券評価損	2	468
特別損失合計	2	468
税金等調整前四半期純利益	1,106	2,760
法人税等	249	54
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,706
少数株主利益	101	43
四半期純利益	755	2,663

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	第202期第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	677	2,879
減価償却費	3,166	2,944
減損損失	38	-
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	778	41
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	26
受取利息及び受取配当金	449	450
支払利息	342	316
為替差損益(は益)	91	37
持分法による投資損益(は益)	15	1
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	15	2,027
有形及び無形固定資産除却損	48	40
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	3	5
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	86	468
売上債権の増減額(は増加)	997	1,573
たな卸資産の増減額(は増加)	1,858	704
仕入債務の増減額(は減少)	305	1,625
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	16	510
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,132	46
その他	1,338	268
小計	3,787	3,603
利息及び配当金の受取額	408	466
利息の支払額	282	241
法人税等の支払額	230	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	3,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	341	106
有価証券の償還による収入	350	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,146	1,690
有形及び無形固定資産の売却による収入	185	2,049
投資有価証券の取得による支出	346	821
投資有価証券の売却による収入	-	23
投資有価証券の償還による収入	-	400
貸付けによる支出	8	0
貸付金の回収による収入	15	2
関係会社株式の取得による支出	53	773
その他	1	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,344	1,073

(単位：百万円)

	第202期第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	53	15
長期借入れによる収入	700	440
長期借入金の返済による支出	949	670
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	14
配当金の支払額	1,142	1,141
その他	653	601
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	217
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263	443
現金及び現金同等物の期首残高	15,146	19,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,883	19,739

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 (株)クラボウアパレルと(株)クラボウテキスタイルは平成22年7月に合併し、社名を(株)クラボウインターナショナルに変更しました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 25社</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、98百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	第203期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算 定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分 して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利 益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損 失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて 税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用す る方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

第203期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第202期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 132,033百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 127,734百万円
2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額か ら控除した圧縮記帳累計額は602百万円であります。	2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額か ら控除した圧縮記帳累計額は602百万円であります。
3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金 に対する債務保証 桐郷倉紡时装有限公司 6百万円 社会福祉法人石井記念愛染園 1,874 〃 (連帯保証)	3. 偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金 に対する債務保証 桐郷倉紡时装有限公司 7百万円 社会福祉法人石井記念愛染園 1,939 〃 (連帯保証)
合計 1,880 〃	合計 1,946 〃
4. 受取手形割引高 307百万円	4. 受取手形割引高 418百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第202期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 38百万円	給料手当 2,339百万円
給料手当 2,377 "	賞与引当金繰入額 533 "
賞与引当金繰入額 540 "	退職給付費用 308 "
退職給付費用 315 "	役員退職慰労引当金繰入額 58 "
役員退職慰労引当金繰入額 63 "	

第202期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 35百万円	給料手当 1,168百万円
給料手当 1,102 "	賞与引当金繰入額 344 "
賞与引当金繰入額 350 "	退職給付費用 137 "
退職給付費用 143 "	役員退職慰労引当金繰入額 31 "
役員退職慰労引当金繰入額 31 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第202期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 16,301百万円	現金及び預金勘定 20,762百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 1,419 "	預入期間が3カ月を超える定期預金 1,023 "
取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券) 1 "	取得日から3カ月以内に償還される短期投資(有価証券) 1 "
現金及び現金同等物 14,883 "	現金及び現金同等物 19,739 "

(株主資本等関係)

第203期第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び第203期第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 246,939千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 17,815千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

第202期第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	18,768	9,495	1,577	1,885	1,085	2,715	35,528		35,528
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	0	63		2	161	231	(231)	
計	18,772	9,495	1,641	1,885	1,088	2,876	35,759	(231)	35,528
営業利益又は営業損失 ()	71	135	776	386	102	103	1,434	(301)	1,132

第202期第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,602	17,286	3,145	2,946	1,602	5,047	66,630		66,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	2	127		4	192	334	(334)	
計	36,609	17,288	3,273	2,946	1,607	5,240	66,965	(334)	66,630
営業利益又は営業損失 ()	483	156	1,523	440	108	89	1,304	(573)	731

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 繊維事業.....綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品
- (2) 化成品事業.....ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品
- (3) 不動産活用事業.....不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営
- (4) 工作機械事業.....工作機械、産業機械
- (5) エレクトロニクス事業...情報システム機器、検査・計測システム
- (6) その他の事業.....環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

【所在地別セグメント情報】

第202期第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,174	3,207	1,146	35,528		35,528
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	180	1,319	1	1,502	(1,502)	
計	31,355	4,526	1,148	37,030	(1,502)	35,528
営業利益又は営業損失()	1,316	4	36	1,347	(215)	1,132

第202期第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,577	6,069	1,983	66,630		66,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	578	2,669	1	3,249	(3,249)	
計	59,156	8,738	1,985	69,880	(3,249)	66,630
営業利益	1,105	127	3	1,236	(505)	731

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
(2) その他の地域.....ブラジル、米国

【海外売上高】

第202期第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高(百万円)	7,137	1,887	9,024
・ 連結売上高(百万円)			35,528
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	5.3	25.4

第202期第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
・ 海外売上高(百万円)	13,790	3,373	17,164
・ 連結売上高(百万円)			66,630
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	5.1	25.8

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
(2) その他の地域.....ブラジル、米国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

第203期第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び第203期第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また工作機械事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成品事業」、「不動産活用事業」、「工作機械事業」及び「エレクトロニクス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は、ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品等の製造・販売を行っております。「不動産活用事業」は、不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所等の経営を行っております。「工作機械事業」は、工作機械等の製造・販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、情報システム機器、検査・計測システム等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

第203期第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント						その他の事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	36,998	21,123	2,786	1,886	1,981	64,776	4,949	69,725	-	69,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	28	55	-	18	110	187	298	298	-
計	37,007	21,151	2,841	1,886	1,999	64,886	5,137	70,024	298	69,725
セグメント利益又は損失()	51	468	1,182	34	71	1,663	191	1,855	436	1,419

第203期第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	報告セグメント						その他の事業 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注)2 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額 (注)3 (百万円)
	繊維事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産活用事業 (百万円)	工作機械事業 (百万円)	エレクトロニクス事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への売上高	18,813	11,091	1,427	999	1,475	33,806	2,904	36,711	-	36,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	26	13	-	14	58	170	228	228	-
計	18,817	11,117	1,441	999	1,489	33,864	3,075	36,939	228	36,711
セグメント利益	238	259	602	53	219	1,373	216	1,590	224	1,365

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、バイオメディカル事業、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額の内訳は以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結会計期間 (百万円)
全社費用	523	266
その他の調整額	86	41
合計	436	224

全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

第203期第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	第202期連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 331.68円	1株当たり純資産額 337.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額

第202期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 12.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第202期第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	206	2,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	206	2,791
期中平均株式数(千株)	229,149	229,126

第202期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 11.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第202期第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第203期第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	755	2,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	755	2,663
期中平均株式数(千株)	229,144	229,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7,872(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	7,872	-	-
所有株券等の合計数	7,872	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式97,264株(発行済株式総数の0.61%)を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

(注2) 上記の所有する株券等の数には、小規模所有者が保有する株券等に係る議決権の数72個を含めております。

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7,800(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	7,800	-	-
所有株券等の合計数	7,800	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(3) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者合計）】

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	72 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	72	-	-
所有株券等の合計数	72	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式97,264株（発行済株式総数の0.61%）を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

(注2) 上記の所有する株券等の数には、小規模所有者が保有する株券等に係る議決権の数72個を含めております。

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	倉敷機械株式会社
住所又は所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
職業又は事業の内容	一般機械事業、情報機器事業等
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258) 35 - 3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	藤川 明夫
住所又は所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号（対象者所在地）
職業又は事業の内容	倉敷機械株式会社 代表取締役
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258) 35 - 3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	吉川 保明
住所又は所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	倉敷機械株式会社 取締役
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	中静 隆
住所又は所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	倉敷機械株式会社 取締役
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	竹下 善廣
住所又は所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	倉敷機械株式会社 取締役
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	三浦 克彦
住所又は所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号(対象者所在地)
職業又は事業の内容	倉敷機械株式会社 常勤監査役
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	植松 尋
住所又は所在地	新潟県長岡市城岡一丁目2番1号(クラキサービス株式会社所在地)
職業又は事業の内容	クラキサービス株式会社 取締役社長
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	木口 一男
住所又は所在地	中華人民共和国 上海市長寧区遵義路100号 虹橋上海城B棟1683室(上海倉機商貿有限公司所在地)
職業又は事業の内容	上海倉機商貿有限公司 董事
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	霜鳥 康
住所又は所在地	台湾台中縣中部科学工業園區后里園區(台湾倉敷機械股?有限公司所在地)
職業又は事業の内容	台湾倉敷機械股?有限公司 董事長
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

(平成22年12月22日現在)

氏名又は名称	小林 晃
住所又は所在地	1831 Howard Street, Suite F, Elk Grove Village, IL 60007, U.S.A. (クラキアメリカコーポレーション所在地)
職業又は事業の内容	クラキアメリカコーポレーション 取締役
連絡先	連絡者 倉敷機械株式会社 連絡先 (0258)35-3040 連絡場所 新潟県長岡市城岡一丁目2番1号
公開買付者との関係	公開買付者が特別資本関係を有する法人の役員

【所有株券等の数】

倉敷機械株式会社

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	0(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	0	-	-
所有株券等の合計数	0	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 特別関係者である対象者は、対象者普通株式97,264株(発行済株式総数の0.61%)を保有しておりますが、全て自己株式であるため、議決権はありません。

藤川 明夫

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	5(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	5	-	-
所有株券等の合計数	5	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 藤川明夫は、小規模所有者に該当いたしますので、藤川明夫の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」
「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

吉川 保明

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	7(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	7	-	-
所有株券等の合計数	7	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 吉川保明は、小規模所有者に該当いたしますので、吉川保明の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」
「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

中静 隆

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	13(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	13	-	-
所有株券等の合計数	13	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 中静隆は、小規模所有者に該当いたしますので、中静隆の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」
「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

竹下 善廣

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	3	-	-
所有株券等の合計数	3	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 竹下善廣は、小規模所有者に該当いたしますので、竹下善廣の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」
「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

三浦 克彦

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	4(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	4	-	-
所有株券等の合計数	4	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 三浦克彦は、小規模所有者に該当いたしますので、三浦克彦の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」
「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

植松 尋

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	3(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	3	-	-
所有株券等の合計数	3	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 植松尋は、小規模所有者に該当いたしますので、植松尋の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

木口 一男

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	14(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	14	-	-
所有株券等の合計数	14	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 上記の所有する株券等の数には、倉敷機械従業員持株会における持分に相当する対象者普通株式9,338株(小数点以下切捨て)に係る議決権の数9個が含まれています。

(注2) 木口一男は、小規模所有者に該当いたしますので、木口一男の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

霜鳥 康

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	10 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	10	-	-
所有株券等の合計数	10	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 霜鳥康は、倉敷機械従業員持株会における持分に相当する対象者普通株式380株(小数点以下切捨て)を保有しておりますが、議決権の数が1個に満たないため、上記の所有する株券等の数には含まれておりません。

(注2) 霜鳥康は、小規模所有者に該当いたしますので、霜鳥康の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

小林 晃

(平成22年12月22日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	13 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	13	-	-
所有株券等の合計数	13	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(-)	-	-

(注1) 上記の所有する株券等の数には、倉敷機械従業員持株会における持分に相当する対象者普通株式13,281株(小数点以下切捨て)に係る議決権の数13個が含まれています。

(注2) 小林晃は、小規模所有者に該当いたしますので、小林晃の所有株券等の合計数は、上記「第1 公開買付要項」「5 買付け等を行った後における株券等所有割合」において、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成22年12月22日現在)(g)」に含めておりません。

2【株券等の取引状況】

(1)【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

該当事項はありません。

4【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者が公開買付期間中に自己株式を買い受けることがあります。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

当社は、対象者に対して、金銭の貸付を行っております。当該取引の内容は以下のとおりです。

なお、当社と対象者の役員との間の重要な取引はありません。

当社決算年月	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
平成20年3月(第200期)	資金の貸付	-	短期・長期貸付金	468,860
	貸付金利息の受取り	14,552	未収入金	567
平成21年3月(第201期)	貸付金利息の受取り	9,913	短期・長期貸付金	401,880
平成22年3月(第202期)	貸付金利息の受取り	8,433	短期・長期貸付金	334,900

(注1) 取引金額は消費税抜きの金額で、期末残高は消費税等を含めて記載しております。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件としております。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の内容

対象者プレスリリースによれば、平成22年12月21日開催の対象者取締役会においては、対象者取締役の全員の賛成により、本公開買付けに賛同し、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨を決議したとのことです。また、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役以外の対象者監査役(三浦克彦常勤監査役)が当該取締役会に参加し、対象者取締役会が上記意見を表明することにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。なお、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役は、利益相反の疑いを回避する観点から、当該取締役会を含む本公開買付けに関する全ての審議に参加していないとのことです。

対象者は、平成22年12月21日に、支配株主である当社との間に利害関係を有しない桃尾・松尾・難波法律事務所から、本公開買付けの目的が対象者の企業価値向上の観点から検討されており、かつ、本公開買付けにより生じると見込まれている具体的なシナジーの内容が企業価値向上の観点からみていずれも不合理なものではないこと、本買付価格その他の本公開買付けの諸条件に関して実質的な交渉が行われているほか本公開買付けに係る交渉過程につき公正性に疑義を生じさせるような事実が見当たらないこと、本買付価格に関する判断を行うに当たり独立した第三者算定機関であるみずほ証券から株式価値算定書を取得するなど本公開買付けに関する意見の決定過程は公正であること等の事情を総合的に検討したうえで、本公開買付けに係る対象者による決定が少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見を入手しているとのことです。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景、理由及び意思決定の過程ならびに本公開買付け後の経営方針

当社は、明治21年に「有限責任 倉敷紡績所」として設立し、明治22年より岡山県倉敷市の倉敷本社工場において綿紡績の操業を開始いたしました。明治26年の商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称し、我が国の戦前の紡績産業の勃興及び成長とともに発展いたしました。また、戦後復興期における紡績産業の飛躍的回復とともに当社も業績を拡大し、昭和24年には東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場いたしました。綿紡績を中心とした紡績産業が成熟した昭和30年代においては、さらなる発展を目指し事業の多角化を推進いたしました。現在、当社は主に繊維事業において、綿、合繊、羊毛、その他素材の繊維製品(糸、織物、編物及び二次製品)の製造・販売を行っております。また、当社グループは、繊維事業の他にも、化成品事業、不動産活用事業、工作機械事業、エレクトロニクス事業、エンジニアリングをはじめとするその他事業において、製品の開発、生産及び販売からサービスの提供に至るまで、幅広い事業活動を展開するとともに、新たな市場や需要の開拓、技術力の向上及び販売網の拡大などで連携を図っております。

一方、対象者は、当社の機械製造部門であった北越製作所が、昭和24年に企業再建整備法によって当社から分離し、当社の出資により倉敷機械工業株式会社(現倉敷機械株式会社)として設立されました。昭和27年に産業機械の製造・販売を開始して以来、昭和35年には現在の主力商品である工作機械の製造・販売を開始、昭和60年にはCADシステム等の情報処理システムの製作・販売を開始するなど、当社グループの工作機械及び情報機器の専門会社として成長し、現在、東京証券取引所及び大阪証券取引所それぞれの市場第二部に上場しております。対象者は、横中ぐりフライス盤など工作機械を主力とする一般機械事業をはじめ、CAD・CAMなどの情報機器事業において市場から技術面で高い評価をいただいております。しかしながら、対象者を取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、新興国企業との受注獲得競争が熾烈さを増しております。今後、成長市場でのグローバル競争に打ち勝っていくためには意思決定、戦略実行のスピードを上げ、事業及び収益構造の改革を行うことが早急に取り組むべき課題となっております。

このような情勢下、当社は、経営理念や企業文化を共有する両社が連携を深めることにより、当社グループが展開するエンジニアリング事業やエレクトロニクス事業などの諸事業においてシナジー効果の発揮が期待でき、対象者においては、

独自の経営資源では限界があった販売力、生産技術及び生産性の向上が、当社グループとのコラボレーションにより可能となると考え、平成22年8月より、当社と対象者はこの連携強化のため、さらには対象者だけでなく当社グループ全体の企業価値の向上のための諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、当社が対象者の議決権の100%を取得することによって完全子会社化し、対象者の主力事業である工作機械部門を含めた当社グループの全ての事業において、経営資源の統合による最適化を図ることが、両社の企業価値向上、ひいては、株主共同の利益の確保の最善の方策と判断いたしました。またこの連携強化は、「社会に対して新しい価値を提供する」という当社の経営理念にも繋がるものであります。

本完全子会社化による具体的なシナジー効果としては、まず当社グループにおいては、内外における再編の可能性を視野に入れることが可能となり、両社の顧客、従業員及び取引先などのステークホルダーに持続的な利益を提供できるものと考えます。また当社グループは、平成22年4月にスタートした3ヶ年の中期経営計画「総意・総力(SS)'12」において、「国内事業の再構築と海外市場への事業展開」を成長戦略の主要な柱とし、当社グループ全体の総意と総力をもって国内を中心とした既存事業における収益構造の再構築及び新規事業領域の開拓や新規事業の創出に取り組んでおりますが、本完全子会社化は、当社グループの経営資源の最適化を図り、繊維・非繊維事業を含めた事業ポートフォリオの再構築を加速させるものと期待されます。

一方、対象者においては、研究開発、設備投資等を大規模かつ効率的に行うことにより、安定した経営基盤の構築が可能となります。また、当社グループの資源を活用した製品開発力及び販売力の強化により、収益力向上を加速でき、当社グループが持つ国内外の販売・生産拠点の人材及び人脈、海外物流機能や輸出入業務のノウハウを共有化することにより、多様な顧客のニーズに柔軟に対応できるサービスの提供も可能となります。なお、対象者は、平成22年9月に工作機械の製造・販売を担うアジアの拠点として、台湾子会社の設立を発表しておりますが、当社グループと連携をとることにより、中国を中心としたアジア地域への事業展開をスピードアップする方針であります。

このように、本完全子会社化は、当社グループ及び対象者にとって、大きなシナジー効果を生むものと考えております。

なお、当社は、対象者の完全子会社化後も、対象者の従業員の雇用及び処遇につきましては維持継続する予定であり、また対象者の自主性・独立性を尊重し、対象者の事業の特性や運営、体制の優れた点を十分に活かした経営を念頭に置き、上記のようなさまざまなシナジー効果の早期実現に努めるとともに、当社グループ全体の利益の最大化に向け、当社グループ内の経営資源を適切に配分し、事業競争力の強化を図ってまいります。当社は、本公開買付け後においても対象者の役員体制を維持する意向ですが、本公開買付け後における対象者の現役員の地位の継続に関して、対象者の現役員及び対象者との間で、何らの合意もしておりません。

(3) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

当社及び対象者は、当社が対象者の支配株主であることに鑑み、本買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置として、以下のような措置を講じております。

なお、当社は、対象者の本公開買付けに関する取締役会決議等の意思決定プロセスに関与しておりません。

独立した第三者算定機関からの株式価値算定書の取得

当社は、本買付価格の公正性を担保するため、本買付価格を決定するにあたり、当社及び対象者から独立した第三者算定機関として日興コーディアル証券に対し対象者の株式価値の算定を依頼し、平成22年12月20日付で株式価値算定書を取得して、その参考としております（なお、当社は日興コーディアル証券から本買付価格の公正性に関する意見（フェアネス・オピニオン）を取得しておりません。）。

日興コーディアル証券は、市場株価法、類似上場会社比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の株式価値の算定を行いました。上記各手法において算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりです。

() 市場株価法

平成22年12月20日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の終値の過去1ヶ月単純平均値(95円)及び過去3ヶ月単純平均値(95円)をもとに、1株当たりの株式価値を95円と算定しております。

() 類似上場会社比較法

対象者と事業内容等が類似する上場会社を選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を105円から204円と算定しております。

() DCF法

対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を115円から203円と算定しております。

また、本算定においては、平成22年12月21日に対象者より公表された「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載された平成23年3月期の連結業績予想の内容を考慮しております。

なお、日興コーディアル証券は、当社の関連当事者には該当せず、その他本公開買付けに関して重要な利害関係を有しません。

当社は、上記の株式価値算定書における対象者の株式価値の算定結果を参考にしながら、過去の発行者以外の者による株券等の公開買付けの事例において、公開買付価格決定の際に付与されたプレミアムの水準の実例、対象者による本公開買付けへの賛同の可否、本公開買付けの見通し、対象者に対する事業・法務・財務に係るデュー・ディリジェンスの結果及び対象者株式の市場株価の動向等を総合的に勘案し、かつ、対象者との協議等も踏まえ、平成22年12月21日開催の当社取締役会において、本買付価格を1株当たり170円と決定いたしました。

なお、本買付価格である1株当たり170円は、平成22年12月20日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値100円に対して70.00%、過去1ヶ月間(平成22年11月22日から平成22年12月20日まで)の終値の単純平均値95円(小数点以下四捨五入)に対して78.95%(小数点以下第三位四捨五入)、過去3ヶ月間(平成22年9月21日から平成22年12月20日まで)の終値の単純平均値95円(小数点以下四捨五入)に対して78.95%(小数点以下第三位四捨五入)、過去6ヶ月間(平成22年6月21日から平成22年12月20日まで)の終値の単純平均値96円(小数点以下四捨五入)に対して77.08%(小数点以下第三位四捨五入)のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

また、本買付価格である1株当たり170円は、本書提出日の前営業日である平成22年12月21日の東京証券取引所における対象者の普通株式の終値100円に対し70.00%のプレミアムを加えた金額となります。

一方、対象者プレスリリースによれば、対象者は、本買付価格の適正性を判断するにあたり、その参考資料として当社及び対象者から独立した第三者算定機関であるみずほ証券より、株式価値算定書を平成22年12月20日付で受領しているとのことです。なお、みずほ証券からは、本買付価格の公正性に関する意見(フェアネス・オピニオン)は取得していないとのことです。

みずほ証券は、対象者が提供した財務情報及び財務予測等に基づき一定の前提及び条件の下で、市場株価基準法、類似企業比較法及びDCF法の各手法を用いて対象者の普通株式の算定を行っており各手法において算定された対象者株式1株当たりの株式価値の範囲はそれぞれ以下のとおりであるとのことです。

() 市場株価基準法

平成22年12月20日を基準日として、東京証券取引所市場第二部における対象者株式の終値の過去1ヶ月出来高加重平均値(95円)、過去3ヶ月出来高加重平均値(95円)及び過去6ヶ月出来高加重平均値(96円)をもとに、1株当たりの株式価値の範囲を95円から96円と算定しているとのことです。

() 類似企業比較法

対象者と事業内容等が類似する上場会社を複数選定し、類似会社に係る一定の株価等に対する財務数値の倍率を、対象者の財務数値に適用して株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を122円から159円と算定しているとのことです。

() DCF法

対象者が将来獲得することが期待されるキャッシュ・フローを一定の割引率で現在価値に割引くことにより対象者の株式価値を評価し、1株当たりの株式価値の範囲を150円から178円と算定しているとのことです。

また、かかる類似企業比較法及びDCF法による算定においては、平成22年12月21日に対象者が公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載された平成23年3月期の連結業績予想の内容が予め考慮されているとのことです。

なお、みずほ証券は、当社及び対象者の関連当事者に該当せず、本公開買付けに関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

対象者における独立した法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、意思決定過程における公正性を確保するための措置及び利益相反を回避するための措置として、当社及び対象者から独立したリーガルアドバイザーとして桃尾・松尾・難波法律事務所を選任し、公開買付けの諸手続を含む取締役会の意思決定の過程、意思決定の方法その他の法的留意点に関して、必要な法的助言を得ているとのことです。

支配株主との間に利害関係を有しないものによる、上場子会社又はその子会社等による決定が少数株主にとって不利益でないことに関する意見の入手

対象者プレスリリースによれば、対象者は、平成22年12月21日に、支配株主である当社との間に利害関係を有しない桃尾・松尾・難波法律事務所から、本公開買付けの目的が対象者の企業価値向上の観点から検討されており、かつ、本公開買付けにより生じると見込まれている具体的なシナジーの内容が企業価値向上の観点からみてもいずれも不合理なものではないこと、本買付価格その他の本公開買付けの諸条件に関して実質的な交渉が行われているほか本公開買付けに係る交渉過程につき公正性に疑義を生じさせるような事実が見当たらないこと、本買付価格に関する判断を行うに当たり独立した第三者算定機関であるみずほ証券から株式価値算定書を取得するなど本公開買付けに関する意見の決定過程は公正であること等の事情を総合的に検討したうえで、本公開買付けに係る対象者による決定が少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨の意見を入手しているとのことです。

対象者における利害関係のない取締役及び監査役全員による承認

対象者プレスリリースによれば、平成22年12月21日開催の対象者取締役会においては、対象者取締役の全員の賛成により、本公開買付けに賛同し、対象者の株主が本公開買付けに応募することを勧める旨を決議したとのことです。また、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役以外の対象者監査役（三浦克彦常勤監査役）が当該取締役会に参加し、対象者取締役会が上記意見を表明することにつき異議がない旨の意見を述べているとのことです。なお、当社の監査役を兼任する上田睦治監査役及び稲岡進監査役は、利益相反の疑いを回避する観点から、当該取締役会を含む本公開買付けに関する全ての審議に参加していないとのことです。

買付け等の期間を比較的長期に設定

当社は、公開買付け期間を、法令の定めによれば最短20営業日であるところ、30営業日に設定しております。対象者の株主の皆様の本公開買付けに対する応募について適切な判断機会を確保するとともに、当社以外にも買付け等をする機会を確保し、もって公正性を担保しております。

さらに、当社及び対象者は、対象者が敵対的買収提案者と接触することを禁止するような取引保護条項を含む合意等、対抗的買収提案者が対象者との間で接触することを制限するような内容の合意を行っておりません。このように上記公開買付け期間の設定とあわせて対抗的な買付けの機会が確保されることにより、本公開買付けの公正性は担保されていると考えております。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	平成20年3月期 (第84期)	平成21年3月期 (第85期)	平成22年3月期 (第86期)
売上高(千円)	6,880,267	7,898,950	4,685,587
売上原価(千円)	4,788,035	5,600,098	3,347,360
販売費及び一般管理費(千円)	971,905	991,304	828,529
営業外収益(千円)	15,343	45,102	16,390
営業外費用(千円)	125,641	135,467	100,304
当期純利益(当期純損失) (千円)	567,968	716,089	210,628

決算年月	平成23年3月期 (第87期) 第2四半期連結累計期間
売上高(千円)	1,986,190
売上原価(千円)	1,548,291
販売費及び一般管理費(千円)	405,256
営業外収益(千円)	8,065
営業外費用(千円)	60,458
四半期純利益(四半期純損失) (千円)	9,179

(注1) 売上高には消費税等は含めておりません。

(注2) 上記(注1を含みます。)は、対象者の平成20年3月期(第84期)有価証券報告書(平成20年6月13日提出)、平成21年3月期(第85期)有価証券報告書(平成21年6月12日提出)及び平成22年3月期(第86期)有価証券報告書(平成22年6月18日提出)、ならびに平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書(平成22年10月29日提出)に基づき作成しております。

(注3) 平成23年3月期(第87期)第2四半期連結累計期間については、対象者の平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書(平成22年10月29日提出)に記載された第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に基づき作成しております。

(注4) 対象者は、公開買付期間中に平成23年3月期(第87期)第3四半期報告書を提出する予定です。

(2) 【1株当たりの状況】

決算年月	平成20年3月期 (第84期)	平成21年3月期 (第85期)	平成22年3月期 (第86期)
1株当たり当期純損益(円)	35.63	44.96	13.23
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	-
1株当たり純資産額(円)	238.02	277.84	286.28

決算年月	平成23年3月期 (第87期) 第2四半期連結累計期間
1株当たり四半期純損益(円)	0.58
1株当たり配当額(円)	-
1株当たり純資産額(円)	295.54

(注1) 対象者の平成20年3月期(第84期)有価証券報告書(平成20年6月13日提出)、平成21年3月期(第85期)有価証券報告書(平成21年6月12日提出)及び平成22年3月期(第86期)有価証券報告書(平成22年6月18日提出)、ならびに平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書(平成22年10月29日提出)に基づき作成しております。

(注2) 平成23年3月期(第87期)第2四半期の1株当たり四半期純損益及び1株当たり配当額については、対象者の平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書(平成22年10月29日提出)に記載された第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に基づき作成しております。

(注3) 平成23年3月期(第87期)第2四半期の1株当たり純資産額については、対象者の平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書(平成22年10月29日提出)に記載された第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に基づき作成しております。

(注4) 対象者は、公開買付期間中に平成23年3月期(第87期)第3四半期報告書を提出する予定です。

2 【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	株式会社東京証券取引所 市場第二部						
	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高株価(円)	115	104	99	105	99	98	102
最低株価(円)	101	88	88	90	93	92	90

(注1) 平成22年12月については、平成22年12月21日までの株価です。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	32	3	1	1,257	1,312	-
所有株式数(単元)	-	1,839	112	9,241	9	1	4,599	15,801	199,000
所有株式数の割合(%)	-	11.64	0.71	58.48	0.06	0.01	29.10	100.00	-

(注1) 対象者の平成22年3月期(第86期)有価証券報告書(平成22年6月18日提出)に基づき作成しております。

(2)【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数(千株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	7,800	48.75
株式会社ナステック	名古屋市緑区大高町字下塩田18	1,123	7.01
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通7番町1071-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	775	4.84
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス スタワーZ棟)	436	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	217	1.36
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5-6	182	1.13
倉敷機械従業員持株会	長岡市城岡1丁目2-1	172	1.07
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2-14	155	0.96
ジャパン・マシンツール東京株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目12-10	145	0.90
江副 浩正	東京都港区	135	0.84
計	-	11,141	69.63

(注1) 対象者の平成22年3月期(第86期)有価証券報告書(平成22年6月18日提出)に基づき作成しております。

(注2) 対象者は、平成22年10月29日に平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書を提出しております。当該四半期報告書によれば、対象者の平成22年9月20日現在の大株主の状況は、下記のとおりです。

平成22年9月20日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	7,800	48.75
株式会社ナステック	名古屋市緑区大高町字下塩田18	1,123	7.01
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟市中央区東堀前通7番町1071 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	775	4.84
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資金管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	436	2.72
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	217	1.36
倉敷機械従業員持株会	長岡市城岡1丁目2-1	188	1.17
株式会社大光銀行	長岡市大手通1丁目5-6	182	1.13
株式会社北越銀行	長岡市大手通2丁目2-14	155	0.96
ジャパン・マシンツール・東京株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目12-10	145	0.90
江副 浩正	東京都港区	135	0.84
計	-	11,157	69.73

(注3) 対象者は、公開買付期間中に平成23年3月期(第87期)第3四半期報告書を提出する予定です。

【役員】

平成22年6月18日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (千株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
藤川 明夫	代表取締役 取締役社長		5	0.03
吉川 保明	取締役	開発本部長兼開発部長兼 情報機器事業部長	7	0.04
中静 隆	取締役	製造本部長兼製造部長	13	0.08
竹下 善廣	取締役	工機営業本部長兼東京支社長兼 工機営業部長	3	0.02
三浦 克彦	常勤監査役		4	0.03
上田 睦治	監査役		-	-
稲岡 進	監査役		-	-
計	-	-	32	0.20

(注1) 監査役上田睦治及び稲岡進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注2) 上記(注1を含みます。但し、発行済株式の総数に対する所有株式数の割合を除きます。)は、対象者の平成22年3月期(第86期)有価証券報告書(平成22年6月18日提出)に基づき作成しております。

(注3) 対象者は、平成22年10月29日に平成23年3月期(第87期)第2四半期報告書を提出しております。当該四半期報告書によれば、平成22年3月期(第86期)有価証券報告書の提出日後、当該四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

(注4) 対象者は、公開買付期間中に平成23年3月期(第87期)第3四半期報告書を提出する予定です。

4【その他】

対象者は、平成22年12月21日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該公表に基づく対象者の業績予想の修正の概要は以下のとおりです。以下の公表内容の概要は対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、当社はその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。詳細につきましては、対象者の当該公表の内容をご参照ください。なお、対象者は、公開買付期間中に平成23年3月期（第87期）第3四半期報告書を提出する予定とのことです。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年3月21日～平成23年3月20日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円銭)
前回発表予想(A)	3,700	80	220	160	10.06
今回修正予想(B)	4,200	100	50	30	1.89
増減額(B-A)	500	180	170	130	-
増減率(%)	13.5	-	-	-	-
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	4,832	410	316	155	9.79

修正の理由

平成23年3月期の業績予想は、急激な円高の進行で、国内外とも景気の先行きに不透明感が増している中、主力製品である横中ぐりフライス盤を中心に、国内の駆け込み需要や海外、主に米国の回復による早期出荷等により増収に、利益面においては、増収及び経費削減の効果により、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも平成22年10月25日に公表した予想数値を上回る見通しであります。

以上